

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第1期(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)30 - 5600 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)30 - 5600 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成21年3月
売上高 (百万円)	18,006
経常損失 ( ) (百万円)	967
当期純損失 ( ) (百万円)	2,586
純資産額 (百万円)	30,765
総資産額 (百万円)	75,322
1株当たり純資産額 (円)	2,694.95
1株当たり当期純損失 ( ) (円)	237.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	38.9
自己資本利益率 (%)	8.3
株価収益率 (倍)	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,434
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	151
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,186
従業員数 (名)	2,723
(外、平均臨時雇用者数)	(679)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

(2) 提出会社の最近事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第1期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	576
経常利益 (百万円)	250
当期純利益 (百万円)	256
資本金 (百万円)	6,000
発行済株式総数 (株)	11,027,107
純資産額 (百万円)	26,874
総資産額 (百万円)	27,122
1株当たり純資産額 (円)	2,438.54
1株当たり配当額 (円)	14.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	23.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.1
自己資本利益率 (%)	1.0
株価収益率 (倍)	49.3
配当性向 (%)	60.2
従業員数 (名)	7
(外、平均臨時雇用者数)	( - )

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第1期は、平成20年12月1日から平成21年3月31日までの4カ月間となっております。

## 2【沿革】

- 平成20年4月 株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（以下、両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（当社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
- 6月 両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
- 12月 当社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
- 平成21年5月 当社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は平成21年10月1日）を締結。

### 3【事業の内容】

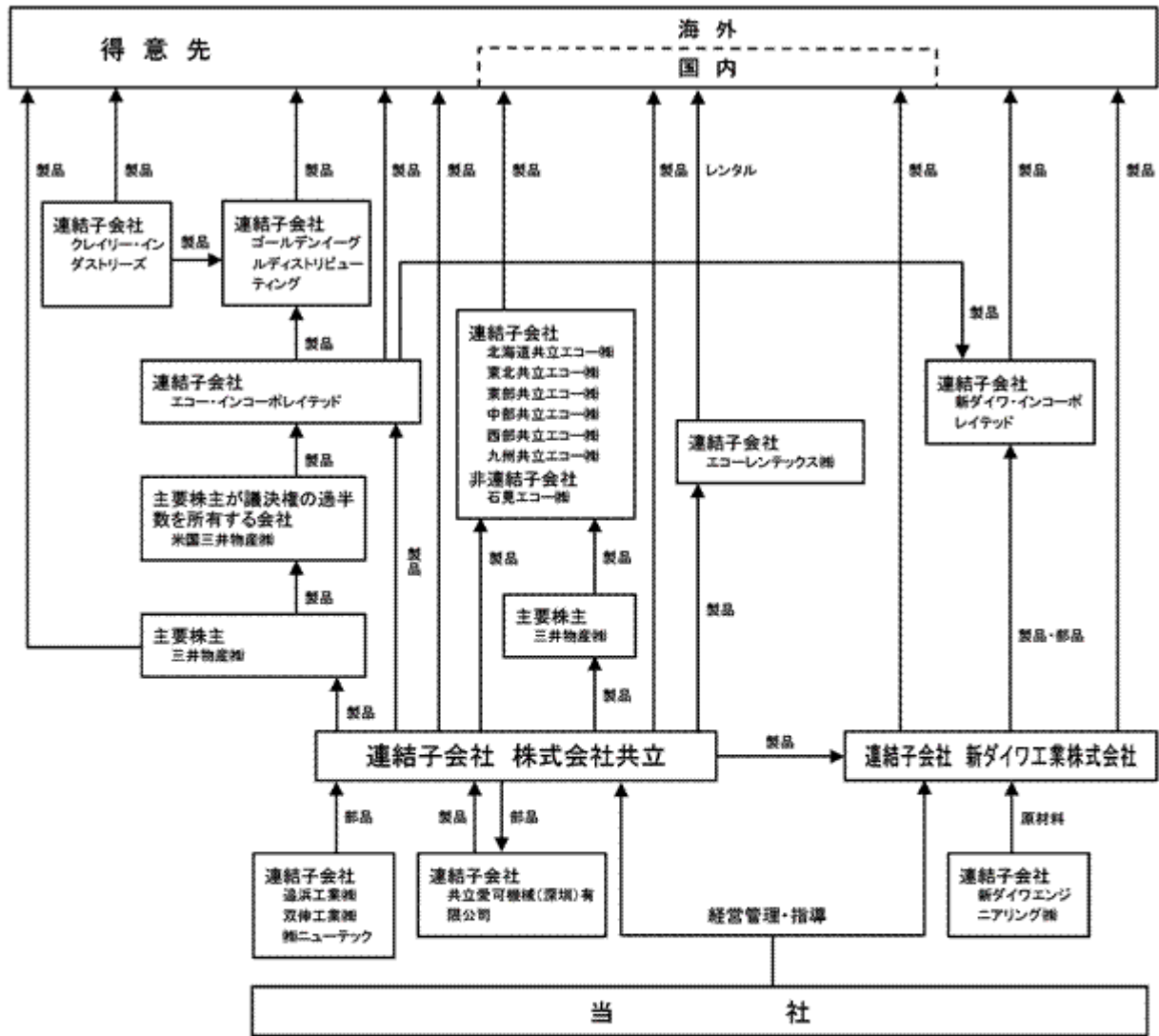
当社グループは、当社及び連結子会社21社、非連結子会社5社で構成され、小型屋外作業機械（チェンソー、刈払機など）、農業用管理機械（動力噴霧機、スピードスプレーヤなど）及び一般産業用機械（溶接機、発電機など）の製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

- (1) 小型屋外作業機械部門・・・主要な製品は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、背負動力散布機等であり、  
製造事業関係・・・主に、株式会社共立（以下、共立）、新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業）、エコー・インコーポレイテッド、共立愛可機械(深?)有限公司（以下、共立愛可機械）および追浜工業株式会社（以下、追浜工業）で製造しております。  
販売事業関係・・・主に国内では、共立、新ダイワ工業、東部共立エコー株式会社他地区販売会社5社（以下、地区販売会社）及びエコーレンテックス株式会社（以下、エコーレンテックス）、海外では共立、エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド及びゴールデンイーグルディストリビューティング（以下、ゴールデンイーグル）が販売しております。
- (2) 農業用管理機械部門・・・主要な製品は、動力噴霧機、スピードスプレーヤ、乗用管理機等であり、  
製造事業関係・・・主に、共立、新ダイワ工業及びクレイリー・インダストリーズ（以下、クレイリー）で製造しております。  
販売事業関係・・・主に国内では共立、新ダイワ工業、地区販売会社及びエコーレンテックス、海外では、クレイリー及びゴールデンイーグルが販売しております。
- (3) 一般産業用機械部門・・・主要な製品は、発電機、溶接機、投光機、切断機等であり、  
製造事業関係・・・主に、新ダイワ工業及び新ダイワエンジニアリング株式会社（以下、新ダイワエンジニアリング）で製造しております。  
販売事業関係・・・主に国内では、新ダイワ工業、地区販売会社及びエコーレンテックス、海外では、新ダイワ工業及び新ダイワ・インコーポレイテッドが販売しております。
- (4) その他部門・・・主に上記以外の製品、上記製品のアフターサービス部品、アクセサリ等であり、  
製造事業関係・・・主に、共立、エコー・インコーポレイテッド、クレイリー、共立愛可機械、追浜工業、双伸工業株式会社（以下、双伸工業）及び株式会社ニューテック（以下、ニューテック）で製造しております。  
販売事業関係・・・主に国内では、共立、新ダイワ工業、地区販売会社、エコーレンテックス、追浜工業、双伸工業、ニューテック及び新ダイワビジネスサポート株式会社（以下、新ダイワビジネスサポート）、海外では、共立、エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、クレイリー、ゴールデンイーグル、追浜工業及び新ダイワビジネスサポートが販売しております。

当社グループの事業の系統図は次の通りであります。  
(株)やまびこグループ事業系統図



- その他
- 連結子会社  
新ダイワビジネスサポート株  
新ダイワプロパティズ・エルエルシー  
新大華機械股份有限公司
  - 非連結子会社  
エコー産業株  
共立ロジスティクス株  
株こだま  
株セイフー
  - 関連会社  
株エステイサービス

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱共立 (注)2	東京都青梅市	5,207	農林業機械の製造と販売	100.0	当社製品の製造販売
新ダイワ工業㈱ (注)2	広島市安佐南区	3,340	農林業および一般産業用機械の製造と販売	100.0	当社製品の製造販売
エコー・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・イリノイ州・レイクスーリック	千米ドル 21,000	農林業機械の製造と販売	79.5 (79.5)	当社製品のアメリカでの製造販売
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
クレイリー・インダストリーズ (注)2	アメリカ・ノースダコタ州・ウエストファーゴ	千米ドル 8,000	農林業機械の製造と販売	87.5 (87.5)	当社製品のアメリカでの製造販売
共立愛可機械(深?)有限公司	中華人民共和国広東省深?市	千人民元 16,553	農林業機械の製造と販売	100.0 (100.0)	当社製品および部品の製造
北海道共立エコー㈱	札幌市厚別区	25	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
東北共立エコー㈱	仙台市若林区	28	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
東部共立エコー㈱	東京都青梅市	53	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
中部共立エコー㈱	愛知県清須市	23	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
西部共立エコー㈱	岡山市	50	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
九州共立エコー㈱	福岡県大野城市	20	農林業機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品の国内販売
追浜工業㈱	神奈川県横須賀市	25	農林業機械の製造と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
双伸工業㈱	東京都青梅市	20	農林業機械の製造と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
エコーレンテックス㈱	東京都青梅市	50	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0 (100.0)	当社製品のレンタル・技術サービス
㈱ニューテック	長野市	20	鋳造部品の製造と販売	100.0 (100.0)	当社製品の部品製造
新ダイワ・インコーポレイテッド (注)2	アメリカ・オレゴン州・トゥアラティン	千米ドル 6,775	農林業機械および一般産業用機械の販売	100.0 (100.0)	当社製品のアメリカでの販売
新ダイワプロパティズ・エルエルシー (注)5	アメリカ・オレゴン州・トゥアラティン	千米ドル 600	製品等の物流倉庫の管理	50.0 (50.0)	当社製品等のアメリカでの物流倉庫の管理
新ダイワエンジニアリング㈱	広島県安芸高田市	50	一般産業用機械の板金部品の製造	100.0 (100.0)	当社製品の板金部品の製造
新ダイワビジネスサポート㈱	広島県山県郡北広島町	20	業務請負、労働者派遣および部品の販売	100.0 (100.0)	当社製造の業務請負、労働者派遣および当社部品の販売
新大華機械股?有限公司	台湾台中縣大雅郷西實村	千NTドル 5,000	部品の仕入れおよび販売	100.0 (100.0)	当社部品の仕入れおよび販売
(持分法適用関連会社) ㈱エスデサービス	鹿児島市	10	建設・農林機器の修理・部品販売	35.0 (35.0)	当社部品の販売

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数を表示しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 ㈱共立、新ダイワ工業㈱、新ダイワ・インコーポレイテッド及び東部共立エコー㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱共立	新ダイワ工業㈱	新ダイワ・インコーポレイテッド	東部共立エコー㈱
売上高	13,026百万円	5,573百万円	4,062百万円	2,091百万円
経常利益又は損失( )	75百万円	569百万円	8百万円	52百万円
当期純利益又は純損失( )	543百万円	1,247百万円	11百万円	30百万円
純資産額	21,234百万円	4,530百万円	1,870百万円	1,170百万円
総資産額	45,114百万円	19,574百万円	6,684百万円	3,124百万円

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 重要な債務超過の状況にある会社はありません。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
製造部門	1,225 (608)
販売部門	723 (20)
全社(共通)	775 (51)
合計	2,723 (679)

(注) 1 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理・技術部門に所属しているものであります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7	52.0	21.4	11,027,222

(注) 1 当社従業員は、株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社からの出向者(兼務出向を含む。)であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与は、3月末の株式会社共立及び新ダイワ工業の従業員に対して支給された年間の賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社に、共立労働組合(組合員数456名、JAMオブザーバー加盟)、JAM新ダイワ工業労働組合(組合員数267名、JAM加盟)、新ダイワビジネスサポート労働組合(組合員数58名)があります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨秋からの世界的な金融危機を背景とした株式市場の混乱、および世界的な実体経済の急激な悪化と、米ドル、ユーロに対する大幅な円高の影響を受け、輸出の鈍化、設備投資の停滞、個人消費の低迷などにより、景気後退が顕著になりました。

国内農業は、政府主導による担い手農家の育成や中山間地農業および耕作放棄地への対応など国内農業の体質強化による食料供給力の確保への取り組みがなされていますが、農業機械市場においては、農業従事者の高齢化や農家戸数の減少など、長期にわたる農業構造上の問題に加え、農業生産コストの上昇に伴う低い収益性により、依然厳しい状況が続きました。また、国内産業機械市場は、主要販路である一般機械、建設機械分野などにおいて、いずれも業界の急速な市況悪化により、需要が極端に減退しました。

このような状況において当社グループは、国内農業機械市場では、共立エンジン生産4000万台達成を記念したキャンペーンとともに地域毎の新製品説明会や研修会を開催するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。また、国内産業機械市場では、やまびこ発足記念セールと題したキャンペーンを展開し、鋭意拡販に努めました。

一方、海外市場におきましては、世界的な景気後退の中において、小型屋外作業機械市場にもその影響が色濃くなって来ておりますが、米国ならびに欧州のエンジン排ガス規制対応製品の充実したラインアップを背景に、地域毎にきめ細かい販売戦略を展開いたしました。

生産面におきましては、当社の完全子会社の一つである株式会社共立横須賀工場内の鋳造工場を移築拡張するなど、製品品質と生産性向上のための設備投資を行いました。さらに、為替の円高や市場環境の悪化による利益圧迫への対応策として、当社グループを挙げて業務効率の向上や経費削減に取り組み、総原価低減を図り利益の確保に努めました。

なお、平成21年3月16日に公表いたしましたとおり、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化および企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社では、完全子会社である株式会社共立と新ダイワ工業株式会社を平成21年10月1日に吸収合併する方針を決定し、そのための具体的な施策の検討、準備に入りました。

以上のような事業展開を行いました結果、当連結会計年度における連結売上高は、180億6百万円となりました。

その内訳は、国内売上高は、農業機械市場では継続的な販売促進活動や新製品投入の効果などにより小型屋外作業機械や農業用管理機械などは堅調に推移しましたが、一般産業用機械は、業界市況の著しい悪化から厳しい状況に置かれ、101億83百万円となりました。

海外売上高は、対ドルおよび対ユーロでの大幅な円高に加え、世界的景気後退や金融危機の影響により、特に欧州で大きく減退したため、78億22百万円となりました。その内、米州の売上高は、43億26百万円、米州以外の海外の売上高は、34億96百万円となりました。

損益面では、当社グループを挙げた総原価低減を進めて利益向上に努めましたが、連結営業損益は11億83百万円の損失となりました。連結経常損益は、営業外収益での為替差益の計上がありましたものの、営業外費用での創立費および開業費の一括償却などにより、9億67百万円の損失となりました。また、経営統合シナジーの早期化に向けた基幹システム（コンピュータシステム）の統廃合などによる事業再編費用の特別損失への計上や、主に滞留営業債権に関わる繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、25億86百万円の連結当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度は平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間ですが、決算期を12月に変更した在外連結子会社「エコー・インコーポレイテッド」他3社（以下、「決算日の異なる在外子会社」という）の対象期間は、平成20年12月の1ヶ月となっており、上記の業績には同社の21年1月から3月までの3ヶ月間における業績は、反映されておられません。（第5「経理の状況」連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3連結子会社の事業年度等に関する事項を参照）

また、当社は、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、部門別業績は次のとおりであります。

#### 小型屋外作業機械部門

国内では、当連結会計年度に投入した新製品の刈払機が市場において評価されたことなどにより、販売は総じて順調に推移しました。

海外では、円高に加えて金融危機の影響と市況の悪化などにより、米州の販売が低調であったほか、欧州においても販売が低迷しました。

この結果、この部門の売上高は89億50百万円となりました。

#### 農業用管理機械部門

国内では、低価格帯製品の販売が堅調に推移しました。

米州では、米国内向け大型農業機械の販売が大幅に伸張しました。

この結果、この部門の売上高は38億48百万円となりました。

#### 一般産業用機械部門

国内では、業界の急速な市況悪化により極めて厳しい販売状況に直面しました。  
海外では、新規販売ルートの開拓を図りましたが、円高に加え、大幅な需要の減少などにより国内と同様に厳しい販売状況で推移しました。

この結果、この部門の売上高は14億92百万円となりました。

#### その他部門

国内では、アフターサービス部品が堅調に推移しましたが、アクセサリなどのその他の販売が低迷しました。  
海外では、円高の影響に加えて市況の悪化などにより、アフターサービス部品やアクセサリなどをはじめとして、総じて厳しい販売状況となりました。

この結果、この部門の売上高は37億14百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

農業機械市場では、長期にわたる農業構造上の問題などから、農業機械需要全体が低迷する中で、積極的な営業活動を展開いたしました。また、産業機械市場では、主要販路である一般機械、建設機械分野などにおいて、いずれも業界の急速な市況悪化などにより、国内売上高は125億39百万円となり、営業損失は9億12百万円となりました。

#### 北米

排ガス規制対応技術を背景とした新製品投入と積極的な販売活動を展開いたしましたが、円高ドル安に推移した為替に加え、世界的景気後退や金融危機の影響により、売上高は54億66百万円となり、営業損失は34百万円となりました。

#### アジア

売上高は、外部顧客に対する売上はなく、当社グループに対する部品等のセグメント間の内部売上高5億83百万円のみであり、営業利益は46百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、減価償却費およびその他の償却費や売上債権の減少などによる収入に対し、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などがあり、24億34百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式の取得による収入および信託受益権の売却で増加したものの建物、機械などの固定資産の取得により、1億51百万円の支出となりました。

これにより、フリー・キャッシュ・フローは、25億86百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払などがありましたが、借入金の増加などにより、35億6百万円の収入となりました。

当連結会計年度の現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、41億86百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械	8,309	-
農業用管理機械	2,317	-
一般産業用機械	1,534	-
その他	3,897	-
合計	16,058	-

- (注) 1 金額は、標準販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注生産をしておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
小型屋外作業機械	8,950	-
農業用管理機械	3,848	-
一般産業用機械	1,492	-
その他	3,714	-
合計	18,006	-

- (注) 1 各部門別の主な製品  
(1) 小型屋外作業機械...チェンソー、刈払機、パワーブロワー  
(2) 農業用管理機械.....動力噴霧機、スピードスプレーヤ  
(3) 一般産業用機械.....溶接機、発電機  
(4) その他.....補用部品、アクセサリー  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成20年12月1日に、株式会社共立（以下、共立という）と新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業という）の共同持株会社として設立されましたが、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は平成21年10月1日の予定で共立および新ダイワ工業を吸収合併することを決議いたしました。

本合併後も含め、今後の当社グループの「中長期的な会社の経営戦略」および「対処すべき課題」は以下のとおり当社設立時の基本戦略と同様であります。

- (1) 共立と新ダイワ工業が持つ「ECHO」、「shindaiwa」および「KIORITZ」の3つのブランド力を最大限に活かしながら、それぞれの特徴ある販売・物流ネットワークを有効に活用したグローバルなマーケティング戦略を展開して事業の拡大と効率化を図ります。
- (2) 小型エンジン製品の開発・製造技術、防除機関連技術および発電体応用技術など、それぞれ固有の優れた技術を共有、融合することにより、開発投資と製品化期間を抑えながら、より多様化する市場に向けて製品ラインアップの拡充を図ります。
- (3) 共立と新ダイワ工業が保有する独自の生産施設、製造技術および資材調達ネットワークを有機的に結合、または共有することにより製品品質と生産性の向上を目指すとともに、スケールメリットも活かした原価低減を図ります。
- (4) やまびこ、共立および新ダイワ工業の財務や情報システムを含むあらゆる管理業務についてグループとしての全体最適を求めた見直しを行い、必要に応じて再編、統廃合を進めて順次業務の効率化を図ります。
- (5) 業容の拡大、または市場や業界の変化に迅速かつ的確に対応するため、事業の再編にも機動的に取り組み、より強固な財務体質と安定した収益基盤の構築を図ります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財務状況及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 経済環境  
当社グループの主要市場である日本および海外各国のグリーンメンテナンス市場、および農・林業や建設・土木・鉄工業に関わり、農業政策や公共投資などの政策や産業構造および民間設備投資動向、その他の需給動向などが大きく変化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 他社との競合  
当社グループの各事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件などで他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (3) 市場リスク  
当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、外国為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などにより、業績へ影響が及ぶ可能性があります。
- (4) 原材料・部品調達  
当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、原材料価格の高騰や原材料供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (5) 各国の安全・環境規制  
当社グループの主力製品である小型ガソリンエンジンの排ガス規制を始め、当社グループが製造、販売する製品に関わる安全や環境などについての世界各国の規制の強化や新たな規制などが課される場合には、規制に適合するための開発費用や設備投資などに相当の費用が掛かり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 製造物責任  
当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品における欠陥および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- (7) コンプライアンス  
当社グループでは、グループ横断的なコンプライアンス体制を整備し、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分や、訴訟の発生、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、著しい人材採用環境の悪化や人材流出の増加が継続した場合は、当社グループの人材確保が計画通りに進まず、将来の成長に影響がおよび、中・長期的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 気象・自然災害

冷害、台風、洪水等々の気象の影響により国内農作物に大規模な被害がもたらされた場合は、国内農家の収入の減少により農家の購買力が減衰することがあり、また、国内、海外とも、早魃などにより植物の生長が著しく妨げられた場合は、草刈り作業の減少を招き、当社グループの主力製品である刈払機などの需要低下につながるなど、異常気象が当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点などが自然災害などにより直接被害を被り、または交通網や情報網、電気供給などが長期に遮断される等の場合には、当社グループの生産活動などが停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社の吸収合併について

当社は、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社を存続会社とする簡易合併の手続きにより、平成21年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社共立（以下、共立）及び新ダイワ工業株式会社（以下、新ダイワ工業）を吸収合併することを決議し、平成21年5月15日付で吸収合併契約を締結いたしました。

#### (1) 吸収合併の背景及び目的

当社の完全子会社である共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

#### (2) 吸収合併の方法

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。

#### (3) 吸収合併に係る割当等の内容

当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

#### (4) 吸収合併の効力発生日

平成21年10月1日

#### (5) 会社財産の引継

共立及び新ダイワ工業は、平成21年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎とし、これに効力発生日に至るまでの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において当社に引き継ぎ、当社は、これを承継いたします。

#### (6) 吸収合併の後の存続会社となる当社の概要

商号：株式会社やまびこ

本店所在地：東京都青梅市末広町一丁目7番地2

代表者の役職・氏名：代表取締役社長 北爪 靖彦

資本金の額：6,000百万円

事業の内容：屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、「世界最高の製品とサービスを提供し続けること」を目標として、国内外のお客様のニーズにあった商品の迅速な実現を目指す体制を構築し、効果的な研究開発を進めております。当連結会計年度の研究開発費は、グループ全体で11億19百万円であります。

当社の子会社であります共立グループにおける研究開発部門では、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」を目標として、小型エンジン搭載農林業機械製品及び農業・産業機械製品の製品開発を各グループ部門分担の基に実施しています。農業・産業機械製品は農機産機本部開発部が、小型エンジン搭載農林業機械製品は開発本部が担当し、研究開発を進めております。

近年、国内農業を取り巻く情勢は厳しさを増し、農地の減少、農業生産の若い担い手の減少・高齢化は、我が国食料供給能力の弱体化を招いており、新農政は消費者の声、生産者の実態を踏まえた抜本的な改革にむけて取組が始まっております。

農機産機本部開発部では、このような国内農業支援の主導的な役割を果たす立場として、加速する国内農業担い手の二極化を睨み、リーズナブルな小型動噴から、高い性能と機能を有した大型防除機械に至る、幅広いニーズに対応した防除機・管理作業機の製品開発、研究に取り組んでおります。

又、開発本部では国内外のエンジン排ガス規制に対応するとともに、振動・騒音の低減、安全性向上、軽量化を実現し、お客様に満足される商品開発を目指して新技術の開発に取り組んでおります。

期中に商品化した事例としては、2011年度から始まる国内排ガス2次規制をクリアしたクリーンエンジンを搭載した刈払機、及び背負ったままエンジン始動ができる最軽量の刈払機などがあります。

同じく当社の子会社であります新ダイワ工業グループにおける研究開発部門では「CS（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

農・林業機械分野におきましては、国内最大風量、人間工学に基づいた新型フレーム、2011年国内排ガス2次規制対応エンジンを装備した送風機および業界最軽量で切れ味のよいヘッジトリマーの開発を行いました。また、海外向けに排ガス規制対応の送風機および刈払機の開発を行いました。

建設・土木・鉄工用機械分野におきましては、100%連続溶接、超低騒音、国内排ガス3次規制適合エンジン搭載の発電溶接機および業界初の樹脂ボディ採用の防音エンジン高圧洗浄機の開発を行いました。

平成20年12月1日の経営統合後は共立グループと新ダイワ工業グループの開発技術力のそれぞれの特徴・得意分野を活かし、農業・産業機械製品及び小型エンジン搭載農林業機械製品の開発効率を高め、各種規制適合、お客様満足度を追及してまいります。又、当社グループにおける研究開発は積極的に公的機関・大学研究部門・その他組織と連携し共同研究を進めております。

なお、研究開発活動に関わる費用は業務の性格上、事業の部門別に区分把握することが困難であるため、部門別の記載は省略しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり基本となる事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績の金額に影響を与える見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとも異なる場合があります。

なお、当連結会計年度は、平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間ですが、決算期を12月に変更した在外連結子会社「エコー・インコーポレイテッド」他3社(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)の対象期間は、平成20年12月の1ヶ月となっており、上記の業績には同社の21年1月から3月までの3ヶ月間における業績は、反映されておられません。(第5「経理の状況」連結財務諸表のための基本となる重要な事項3 連結子会社の事業年度等に関する事項を参照)

### (2) 財政状態の分析

当社グループ主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械は、北半球における春から初夏までが主な需要期となるため、需要期が始まる期末(3月)では、たな卸資産や短期借入金の水準が比較的高くなる傾向にあります。

なお、当連結会計年度末における財政状態においては、上記の「決算日の異なる在外子会社」の影響で、主に売上債権や仕入債務が減少し、たな卸資産が増加しております。

資産、負債、純資産の状況については、流動資産、471億78百万円、固定資産281億44百万円、資産合計753億22百万円、また流動負債340億16百万円、固定負債105億41百万円、負債合計445億57百万円、そして純資産合計は307億65百万円となっています。

### (3) 経営成績の分析

連結売上高は180億6百万円となりました。なお、当該連結売上高には、上記の「決算日の異なる在外子会社」の影響で、平成21年1月から3月までの外部顧客に対する同社の売上は、反映しておられません。

連結営業損益は当社グループを挙げた総原価低減を進めて利益向上に努めましたが、11億83百万円の損失となりました。

連結経常損益は、営業外収益での為替差益の計上がありましたものの、営業外費用での創立費および開業費の一括償却などにより、9億67百万円の損失となりました。

連結当期純損益は、経営統合シナジーの早期化に向けた基幹システム(コンピュータシステム)の統廃合などによる事業再編費用の特別損失への計上や、主に滞留営業債権に関わる繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加などにより、25億86百万円の損失となりました。

### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの主な資金需要である経常的な運転資金および設備資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借り入れにより調達しております。

また、当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は、25億10百万円で、借入未実行残高は19億40百万円であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、急速な技術革新等に対処するため林業機械及び農業用管理機械部門を中心に9億46百万円の設備投資を実施しました。

林業機械、農業用管理機械及びその他の部門における主な設備投資は、生産合理化設備及び新製品の生産に伴う金型などであります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりです。尚、提出会社においては設備がないため記載しておりません。

##### (1) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は事業内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)共立	本社 (東京都青梅市)	-	管理・技術・ 開発業務	722	55	390 (23,090)	7	320	1,495	274
(株)共立	青梅第二事業所 (物流センター) (東京都青梅市)	-	物流管理業務	303	39	1,401 (6,611)	-	12	1,757	16
(株)共立	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	小型屋外作 業機械、そ の他	生産設備	1,283	1,163	46 (25,978)	-	256	2,750	169
(株)共立	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝 沢村)	小型屋外作 業機械、農 業用管理機 械、その他	"	1,334	749	69 (100,760)	-	579	2,733	249
東北共立 エコー(株)	本社 他 (宮城県仙台市 他)	-	販売業務	78	0	671 (13,980)	-	2	752	58
追浜工業 (株)	本社 他 (神奈川県横須賀 市)	小型屋外作 業機械、そ の他	生産設備	434	486	0 (12)	-	59	981	83
新ダイワ 工業(株)	本社 (広島県広島市)	-	管理・技術・ 開発業務 販売業務	440	1	399 (4,366)	-	263	1,104	164
新ダイワ 工業(株)	千代田事業所 (広島県山県郡)	-	生産設備	1,104	409	1,192 (118,292)	3	158	2,867	97

(注) 帳簿価額「その他」の主なものは金型であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (主たる所在地)	部門	設備の内容 又は業務内容	帳簿価額(百万円)						従業員 (人)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社 他 (アメリカ・イリ ノイ州・レイク ズーリック)	小型屋外作 業機械、そ の他	生産設備 販売業務	1,101	350	347 (167,959)	3	396	2,198	359
新ダイワ ・イン コーポレ イテッド	本社 (アメリカ・オレ ゴン州・トゥア ラティン市)	-	販売業務	194	3	89 (15,378)	19	55	363	89

(注) 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (百万円)
新ダイワ工業(株)	本社 (広島県広島市)	情報通信機器等	164	4,366	13.4
(株)共立	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	シリンダー加工ライン1式	127	25,978	9.8
(株)共立	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	シリンダー加工ライン1式	127	25,978	4.6
(株)ニューテック	本社 (長野県長野市)	ラビットシステムプロトタイプ	31	7,996	3.7
(株)共立	本社 (東京都青梅市)	ストレージサーバー1式	426	23,090	3.5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却及び除却の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
共立(株)	本社 (東京都青梅市)	-	建物附属設備他	122		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械	建物附属設備他	249	59	自己資金	平成21年5月	平成22年2月
		農業用管理機械	加工設備	166			平成21年6月	平成21年6月
各工場	林業機械 農業用管理機械	金型	697	78	自己資金	平成21年7月	平成22年3月	
追浜工業 (株)	本社・工場 (神奈川県横須賀市)	林業機械 農業用管理機械	生産設備	110		自己資金	平成21年4月	平成22年3月
エコー・ インコー ポレイ テッド	本社・工場 (米国イリノイ州レ イクズーリック)	林業機械 農業用管理機械	生産設備	151		自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の売却

当連結会計年度末における計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

当連結会計年度末における計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月1日(注)	11,027,107	11,027,107	6,000	6,000	1,500	1,500

(注) 当社は平成20年12月1日に(株)共立と新ダイワ工業(株)の株式移転により設立されました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		42	21	227	80	2	7,313	7,685	
所有株式数(単元)		38,591	525	20,534	11,030	8	37,186	107,874	239,707
所有株式数の割合(%)		35.77	0.49	19.04	10.22	0.01	34.47	100	

(注) 自己株式6,292株、子会社である株式会社共立が所有する当社株式71,426株および同新ダイワ工業株式会社が所有する当社株式73,455株は、「個人その他」に151,000株(1,510単元)、「単元未満株式の状況」に173株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	14,376	13.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,242	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,752	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,488	3.16
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,392	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	3,325	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,903	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,544	2.31
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	2,511	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,231	2.02
計	-	42,767	38.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200 (相互保有株式) 普通株式 144,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,636,500	106,365	-
単元未満株式	普通株式 239,707	-	単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107	-	-
総株主の議決権	-	106,365	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 92株  
相互保有株式 株式会社共立 3株  
新ダイワ工業株式会社 55株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広 町1-7-2	6,200	-	6,200	0.05
(相互保有株式) 株式会社共立	東京都青梅市末広 町1-7-2	71,300	-	71,300	0.65
新ダイワ工業株式会社	広島県広島市安佐南区 大塚西6-2-11	73,400	-	73,400	0.67
計	-	150,900	-	150,900	1.37

(注) 上記のほかに、株主名簿上は株式会社共立名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の1個)があります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,386	5,408,279
当期間における取得自己株式	977	1,275,796

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	94	94,332	-	-
保有自己株式数	6,292	-	7,269	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、当期間が4ヶ月間でありましたことなどを勘案し、1株当たり14円の普通配当を実施いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成21年6月26日 定時株主総会決議	154百万円	14円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成21年3月
最高(円)	1,220
最低(円)	622

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	920	1,041	1,099	1,220
最低(円)	-	-	622	830	896	918

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

2 当社は平成20年12月1日設立のため、平成20年12月以降の株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長 執行役員	-	浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 昭和55年3月 昭和61年3月 昭和61年10月 平成元年3月 平成2年3月 平成4年3月 平成5年3月 平成5年11月  平成20年12月	新ダイワ工業(株)入社 同社取締役第一営業部長 同社常務取締役企画本部長 同社常務取締役営業本部長 同社常務取締役総務本部長 同社専務取締役総務本部長 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長、新ダイワ ・インコーポレイテッド取締役 会長 当社代表取締役会長、執行役員 (現任)	(注)2	1,098
代表取締役 社長 執行役員	-	北爪 靖彦	昭和19年4月25日生	昭和43年4月 平成8年12月 平成10年12月  平成12年2月 平成14年12月  平成15年2月 平成20年12月	(株)共立入社 同社生産技術部長 エコー・インコーポレイテッド 代表取締役社長 (株)共立取締役 同社取締役開発本部副部長、 執行役員 同社代表取締役社長、執行役員 当社代表取締役社長、執行役員 (現任)	(注)2	62
専務取締役 執行役員	生産担当	河合 英明	昭和18年9月23日生	昭和35年2月 平成2年3月  平成5年3月  平成11年2月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年2月  平成17年2月 平成18年12月 平成20年12月	(株)共立入社 信越共立エコー(株)代表取締役社 長 西部共立エコー(株)代表取締役社 長 (株)共立取締役、西部共立エコー (株)代表取締役社長 (株)共立取締役国内営業本部長補 佐、営業部長 同社取締役営業本部副部長 同社常務取締役営業本部長、執 行役員 同社専務取締役大型機器本部 長、執行役員 同社専務取締役農機産機本部 長、執行役員 当社専務取締役生産担当、執行 役員(現任)	(注)2	28
専務取締役 執行役員	管理・企画担当	岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 昭和56年4月 平成7年3月 平成8年3月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成20年12月	リョービ(株)入社 新ダイワ工業(株)入社 同社社長室長 同社取締役社長室長 同社取締役営業本部副部長 同社常務取締役 同社専務取締役 当社専務取締役管理・企画担 当、執行役員(現任)	(注)2	67

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 執行役員	営業担当	佐々木 武	昭和21年10月8日	昭和44年4月 ㈱共立入社 平成10年12月 同社人事部長 平成11年12月 同社管理本部人事部長 平成14年2月 同社執行役員 平成15年2月 同社上席執行役員 平成15年3月 同社上席執行役員経営企画部長 平成15年12月 同社上席執行役員、エコー・インコーポレイテッド代表取締役 会長 平成16年2月 ㈱共立取締役、執行役員、エコー・インコーポレイテッド代表取締役 会長 平成16年6月 ㈱共立取締役営業本部副本部長、執行役員 平成17年2月 同社常務取締役営業本部長、執行役員 平成20年12月 当社常務取締役営業担当、執行役員(現任)	(注)2	20
常務取締役 執行役員	開発担当	前田 克之	昭和27年8月22日	昭和52年4月 新ダイワ工業㈱入社 平成9年6月 同社開発本部設計技術部長、開発管理部長 平成11年6月 同社取締役開発本部副本部長、中央技術研究所長 平成12年6月 同社取締役開発本部長、開発管理部長、中央技術研究所長、設計技術部長 平成18年6月 同社常務取締役開発本部長 平成20年12月 当社常務取締役開発担当、執行役員(現任)	(注)2	26
取締役 執行役員	海外担当	近藤 成喜	昭和25年6月30日	昭和49年4月 三井物産㈱入社 平成13年10月 同社機械・情報グループ自動車・船舶・宇宙航空本部船舶海洋部海洋エネルギー営業室長 平成16年8月 同社業務統括部業務室長 平成18年4月 同社事業管理部業務室長 平成19年1月 ㈱共立顧問 平成19年2月 同社執行役員海外担当 平成20年2月 同社取締役海外担当、物流管理担当、執行役員 平成20年12月 当社取締役海外担当、執行役員(現任)	(注)2	3
監査役	-	宮原 正利	昭和20年4月20日生	昭和43年4月 ㈱共立入社 平成14年2月 同社営業本部物流管理部長 平成15年2月 同社執行役員 平成15年3月 同社執行役員営業本部営業部長 平成17年12月 同社執行役員営業本部副本部長 平成18年2月 同社執行役員品質保証・物流管理担当 平成20年2月 同社常勤監査役 平成20年12月 同社監査役(現任) 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	14
監査役	-	尾和 茂治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年7月 新ダイワ工業㈱へ出向、管理本部副本部長 平成15年6月 同社取締役管理本部副本部長 平成16年6月 同社取締役管理本部長 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	19
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	田中 正人	昭和18年7月29日生	平成13年7月 杉並税務署長 平成14年7月 国税庁退官 平成14年8月 税理士登録 田中税理士事務所開設 平成18年2月 ㈱共立監査役(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 昭和60年1月 平成11年6月 平成20年12月	弁護士登録 山下法律事務所開設 新ダイワ工業(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	40
計							1,381

(注)1 監査役田中正人氏および山下哲夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の時までであります。

3 任期は、平成20年12月1日の会社設立の日から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社は経営の意思決定・監督と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに経営判断を迅速に行う体制を整えるため執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、取締役兼務7名を除く3名の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)	
執行役員	-	永尾 慶昭	昭和28年2月1日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月 平成20年12月	(株)共立入社 同社開発本部開発第一部長 エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 (株)共立執行役員、エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 (株)共立取締役、執行役員、エコー・インコーポレイテッド代表取締役社長 当社執行役員(現任) (株)共立代表取締役社長、執行役員(現任)	5	
執行役員	-	浅本 学	昭和41年6月13日生	平成3年4月 平成11年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年12月	東日本旅客鉄道(株)入社 新ダイワ工業(株)入社 同社経営企画室長 同社取締役経営企画室長 当社執行役員(現任) 新ダイワ工業(株)代表取締役社長(現任)	16	
執行役員	-	栗原 彪	昭和20年7月29日生	昭和44年4月 平成13年3月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年12月	(株)共立入社 同社管理本部経理部長 同社執行役員(現任) 同社執行役員経営企画担当 同社取締役管理本部長 同社常務取締役管理本部長(現任) 当社執行役員(現任)	15	
計							37

5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
大井 次雄	昭和21年2月16日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成17年9月 平成20年2月	青梅税務署長 国税庁退官 税理士登録 大井次雄税理士事務所開設 (株)共立監査役(現任)	6

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループ全体の最適化戦略、監督機能及び当社グループのグローバルな経営戦略や成長のための資源配分など、グループ全体の企業価値向上のための諸施策を積極的に推進してまいります。

そのために、当社は、グループ企業の経営を統括・管理する立場から、企業理念、行動規範に基づく健全な企業風土を構築し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を柱とするコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化に取り組み、地域社会、株主の皆様、顧客及び従業員など、全ての利害関係者から価値ある企業グループとして評価されるよう、健全で透明性の高いグループ経営を徹底してまいります。

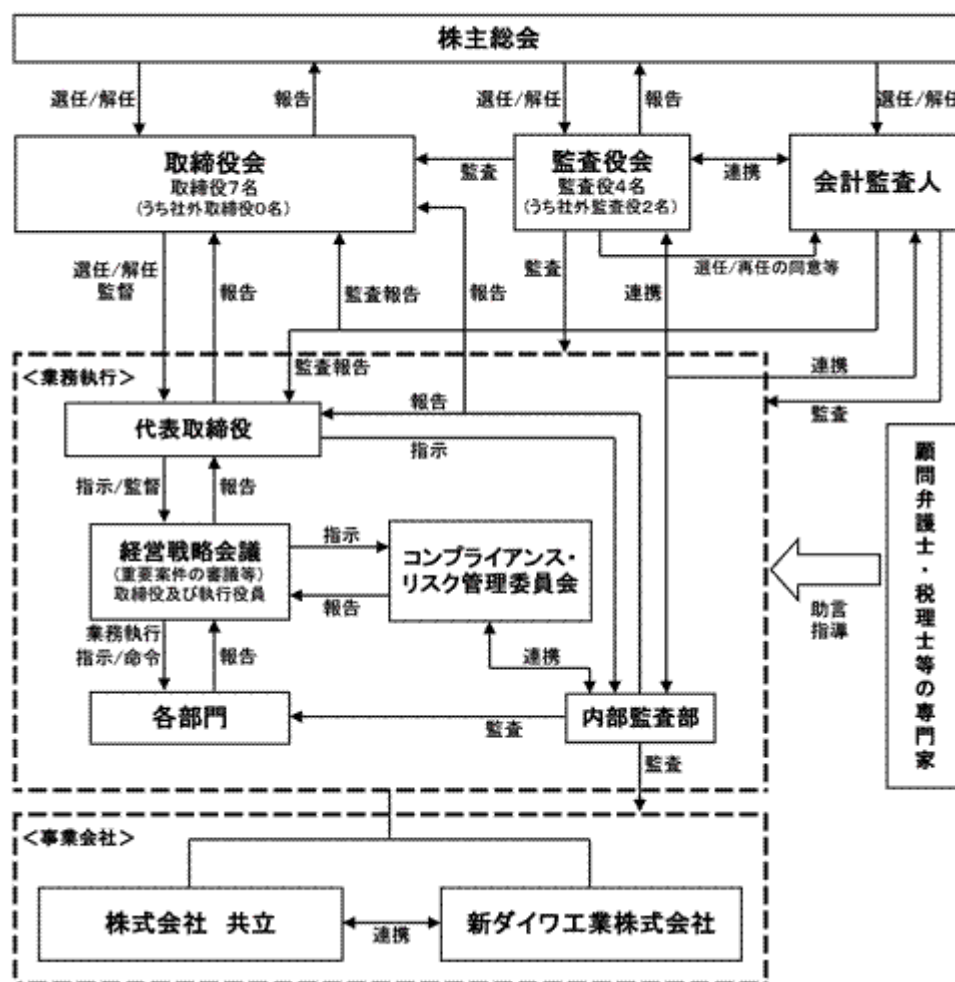
機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は7名の取締役で構成され、当社グループの経営方針、経営戦略及びグループ企業の経営指導・監督に関わる重要な意思決定を行います。取締役は取締役会のメンバーとして、他の取締役の職務を監視、監督するほか、自己の職務の執行状況について取締役会に定例的に報告します。また、取締役会の決定事項を的確かつ迅速に実践するため、経営戦略会議において十分な審議を行います。

当社は、監査役制度を採用し、常勤監査役2名と社外監査役2名の計4名で監査役会を構成します。監査役は、別に定める監査役会規則及び監査役監査基準に基づき、取締役会、経営戦略会議、並びに社内の重要会議に出席するとともに、会計監査人・内部監査部門と連携しつつ、監査の実効性の確保を図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

株式会社 やまびこ コーポレート・ガバナンス体制 模式図



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図るため、グループ内の経営管理・監督機能を担う持株会社と事業執行機能を担う事業会社に分離し、監査役会設置型の経営管理体制のもと、各々の権限と責任を明確に果たします。

当社グループの取締役及び使用人は、企業理念に基づく「コンプライアンス規定」及びその関連規則に則り、実効性のあるコンプライアンス態勢の構築とその実践に努めます。

##### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、文書管理規定及びその関連規則に基づき、経営管理及び業務執行に係る重要な文書・記録を適切に保存・管理するとともに、取締役及び監査役が容易に閲覧できるよう体制を整備します。

##### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの円滑な経営の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に管理するため、「リスク管理規定」を制定し、これに基づいてグループ企業は、各事業部門において適切なリスク管理システムを構築します。

また、コンプライアンス・リスク管理委員会を組織するなど、当社グループにおける的確なリスク管理を実践するとともに、緊急事態による発生被害を最小限に止める態勢を構築します。

##### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議に基づく取締役の職務執行は、業務分掌規定、職務権限規定及び関連規定に基づいて適切に運営します。

##### ホ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、内部統制の基本方針を共有し、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制の整備に努めます。また、グループ企業については、「関係会社管理規定」及び諸規則により、その役割、権限及び責任を定め、グループ全体の業務の適正化・最適化に資するよう、業務を適切に執行します。

##### ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ企業は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の構築、評価及び報告に関し適切な整備、運用を図ってまいります。

##### ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を選任いたします。選任された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に関わる事項の決定は監査役の同意を得るものとします。

##### チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、取締役会、経営戦略会議及び社内の重要会議を通じて、又は定期報告・重要書類の回付等により、経営の意思決定及び業務執行の状況を監査役に報告いたします。

また、監査役が事業に関する報告を求めた場合、又は監査役が当社及びグループ企業の業務、財産の状況を調査する場合は迅速かつ的確に対応します。

##### リ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及びグループ企業の代表取締役及びその他の取締役は、監査役と定期的に意見交換をします。

当社及び中核グループ企業の監査役は、グループ全体の監査役監査の実効性を確保するため、定期的に連絡会を開催して、相互の連携を図り、グループの監査方針を共有します。

当社及びグループ企業の代表取締役及びその他の取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、監査役の監査業務に積極的に協力します。

##### ヌ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社及びグループ企業は、「コンプライアンス規定」に基づき、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断することとしております。また、警察、特殊暴力防止対策協議会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門機関と連携し、情報収集の上、組織として反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨む態勢を整備します。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人による監査実施に立会い、報告を受けるほか、期末においては監査意見形成に係る事項の意見交換を十分に行い、総合的に監査報告書における監査結果を取りまとめます。

当社の内部監査については、内部監査部が独立した立場から、事業会社を含めたグループ役職員の職務の執行が適法かつ適正であるかの検討・評価活動を行ってまいります。内部監査の結果については、取締役会に報告するとともに該当部門に対して改善指導を実施してまいります。監査役との連携につきましては定期的に意見交換を行ってまいります。

業務を執行した公認会計士の氏名

東陽監査法人 指定社員 業務執行社員 公認会計士 前原一彦氏

〃 指定社員 業務執行社員 公認会計士 澁江英樹氏

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

社外監査役との関係

社外監査役田中正人及び山下哲夫の両氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。なお当事業年度における当社の取締役は全て社内取締役であります。

役員報酬

取締役	7名	67百万円
監査役	4名	15百万円（うち社外監査役 2名 1百万円）
計		83百万円

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任の決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議

イ 責任限定契約

当社は、会社法426条1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、当社は、会社法427条1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。（ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とされています。）これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分発揮することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法459条1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	6	-
連結子会社	-	-	13	-
計	-	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から監査計画等の合理的な監査日数を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年12月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,186
受取手形及び売掛金	1	14,948
有価証券		164
商品及び製品	1	20,066
仕掛品		853
原材料及び貯蔵品		4,868
繰延税金資産		627
その他		1,797
貸倒引当金		335
流動資産合計		47,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	23,546
減価償却累計額		14,946
建物及び構築物(純額)		8,599
機械装置及び運搬具		15,109
減価償却累計額		11,258
機械装置及び運搬具(純額)		3,850
土地	1	8,469
リース資産		105
減価償却累計額		11
リース資産(純額)		94
建設仮勘定		366
その他		22,727
減価償却累計額		20,454
その他(純額)		2,272
有形固定資産合計		23,653
無形固定資産		
のれん		71
その他		482
無形固定資産合計		553
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2	2,741
長期貸付金		10
繰延税金資産		501
その他		1,764
貸倒引当金		1,079
投資その他の資産合計		3,937

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
固定資産合計	28,144
資産合計	75,322
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	14,025
短期借入金	11,470
1年内返済予定の長期借入金	3,514
リース債務	18
未払金	4,022
未払法人税等	184
繰延税金負債	1
製品保証引当金	286
事業整理損失引当金	26
その他	466
流動負債合計	34,016
固定負債	
長期借入金	4,967
リース債務	82
繰延税金負債	234
役員退職慰労引当金	265
退職給付引当金	4,704
負ののれん	122
その他	165
固定負債合計	10,541
負債合計	44,557
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	6,000
資本剰余金	9,904
利益剰余金	14,785
自己株式	149
株主資本合計	30,540
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	304
繰延ヘッジ損益	24
為替換算調整勘定	1,510
評価・換算差額等合計	1,229
少数株主持分	1,455
純資産合計	30,765
負債純資産合計	75,322

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,006
売上原価	2 13,480
売上総利益	4,525
販売費及び一般管理費	1, 2 5,708
営業損失( )	1,183
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	8
為替差益	397
持分法による投資利益	5
その他	52
営業外収益合計	532
営業外費用	
支払利息	96
創立費償却	39
開業費償却	100
その他	79
営業外費用合計	316
経常損失( )	967
特別利益	
固定資産売却益	3 5
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	8
特別損失	
前期損益修正損	113
固定資産除却損	4 94
減損損失	5 11
事業再編損	6 814
その他	1
特別損失合計	1,036
税金等調整前当期純損失( )	1,994
法人税、住民税及び事業税	62
法人税等調整額	557
法人税等合計	619
少数株主損失( )	27
当期純損失( )	2,586

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高		5,207
当期変動額		
株式移転による増加		792
当期変動額合計		792
当期末残高		6,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高		6,273
当期変動額		
株式移転による増加		3,631
自己株式の処分		0
当期変動額合計		3,631
当期末残高		9,904
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高		18,107
当期変動額		
剰余金の配当		344
当期純損失( )		2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		390
当期変動額合計		3,321
当期末残高		14,785
<b>自己株式</b>		
前期末残高		1
当期変動額		
株式移転による増加		142
自己株式の取得		5
自己株式の処分		0
当期変動額合計		148
当期末残高		149
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高		29,586
当期変動額		
株式移転による増加		4,280
剰余金の配当		344
当期純損失( )		2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		390
自己株式の取得		5
自己株式の処分		0
当期変動額合計		953

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
当期末残高	30,540
評価・換算差額等	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	424
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120
<b>当期変動額合計</b>	120
当期末残高	304
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	66
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90
<b>当期変動額合計</b>	90
当期末残高	24
<b>為替換算調整勘定</b>	
前期末残高	1,463
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46
<b>当期変動額合計</b>	46
当期末残高	1,510
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	973
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256
<b>当期変動額合計</b>	256
当期末残高	1,229
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	1,609
<b>当期変動額</b>	
株式移転による増加	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200
<b>当期変動額合計</b>	154
当期末残高	1,455

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	30,223
当期変動額	
株式移転による増加	4,325
剰余金の配当	344
当期純損失( )	2,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	390
自己株式の取得	5
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456
当期変動額合計	542
当期末残高	30,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失( )	1,994
減価償却費	1,042
負ののれん償却額	8
のれん償却額	2
退職給付引当金の増減額( は減少)	122
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	83
貸倒引当金の増減額( は減少)	85
事業再編損失	749
受取利息及び受取配当金	76
支払利息	96
為替差損益( は益)	160
持分法による投資損益( は益)	5
売上債権の増減額( は増加)	5,577
未収消費税等の増減額( は増加)	117
破産更生債権等の増減額( は増加)	8
仕入債務の増減額( は減少)	5,239
たな卸資産の増減額( は増加)	2,776
製品保証引当金の増減額( は減少)	286
投資有価証券売却損益( は益)	3
投資有価証券評価損益( は益)	1
固定資産除売却損益( は益)	89
減損損失	11
その他の流動資産の増減額( は増加)	335
その他の流動負債の増減額( は減少)	340
その他の資産・負債の増減額	33
小計	2,288
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	93
法人税等の支払額	129
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,434</b>

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	4
有価証券の売却による収入	4
投資有価証券の取得による支出	21
投資有価証券の売却による収入	100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	904 <sup>2</sup>
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,778
有形固定資産の除却による支出	26
有形及び無形固定資産の売却による収入	28
その他の支出	7
その他の収入	7
信託受益権の売却による収入	646
貸付けによる支出	1
貸付金の回収による収入	5
保険積立金の積立による支出	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,348
長期借入れによる収入	2,001
長期借入金の返済による支出	477
自己株式の取得による支出	4
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	344
リース債務の返済による支出	17
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	914
現金及び現金同等物の期首残高	3,271
現金及び現金同等物の期末残高	4,186 <sup>1</sup>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数 21社	
(2) 連結子会社名	(国内子会社) (株)共立、新ダイワ工業(株)、北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)、以上14社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、新ダイワ・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?)有限公司、新大華機械股?有限公司、新ダイワプロパティズ・エルエルシー、以上7社
(3) 主要な非連結子会社の名称等	主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由は非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用非連結子会社名	該当事項はありません。
(2) 持分法を適用した関連会社名	持分法を適用した関連会社は、(株)エスデイサービス1社であります。
(3) 持分法を適用しない非連結子会社	持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他4社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールドデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?)有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。

決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の異なる在外子会社のうち共立愛可機械(深?)有限公司を除き、11月30日から12月31日へ決算日を変更いたしました。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる在外子会社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1カ月間の損益等を取り込んでおります。

4 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・商品・仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料・補用部品・貯蔵品

...主に最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)

...時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

当連結会計年度  
(自平成20年12月1日  
至平成21年3月31日)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております。  
(在外子会社を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び工具器具備品 2～20年

(追加情報)

機械及び装置については平成20年度税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。なおこれによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

当社及び㈱共立、新ダイワ工業㈱の合併に伴う基幹システムの統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったため、新ダイワ工業㈱所有の基幹統合システムに関連するソフトウェアについて利用可能期間を従来の5年から2年に変更しました。

そのため、当該ソフトウェアの見込利用期間が著しく短くなったことによる経済価値の減少額628百万円を特別損失の事業再編損に計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が628百万円増加しております。

(3) リース資産

...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

(c) 重要な引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(株)共立及びその連結子会社)

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(新ダイワ工業株)

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によって費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

連結子会社の(株)共立は、平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。

(5) 事業整理損失引当金

事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

当連結会計年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(e) 繰延資産の処理方法

創立費及び開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(3) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(g) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
5	連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6	のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。
7	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 担保資産及び担保付債務	
工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 <span style="float: right;">百万円</span>	
土地	437
建物	1,926
合計	2,363
その他の担保に供している資産は次のとおりです。 <span style="float: right;">百万円</span>	
土地	428
建物	848
売掛金、商品及び製品	257
投資有価証券	147
上記は、短期借入金 1,257百万円及び長期借入金 1,482百万円の担保です。	
国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額	
累計圧縮額	287百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	
投資有価証券(株式)	56百万円
3 偶発債務	
次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。 <span style="float: right;">百万円</span>	
新ダイワ農林機械販売協同組合	400
東北共立エコー農機商業協同組合	170
東部共立エコー農機商業協同組合	169
中部共立エコー農機商業協同組合	98
九州共立エコー農機商業協同組合	87
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82
従業員持家ローン等	110
合計	1,117
4 受取手形割引高	116百万円
5 当座貸越契約	
連結子会社は金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <span style="float: right;">百万円</span>	
当座貸越額	4,450
借入実行残高	2,510
差引残高	1,940

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。	百万円
給料手当	1,533
退職給付費用	100
役員退職慰労引当金繰入額	18
貸倒引当金繰入	102
製品保証引当金繰入額	64
技術研究費	1,072
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,119百万円であります。	
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
土地	5百万円
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円
機械装置及び車輛運搬具	18
その他(工具器具備品)	8
建設仮勘定	39
無形固定資産他	1
取壊撤去費用	26
計	94
5 減損損失	
遊休となった電話加入権(無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	
6 事業再編損の内訳は次のとおりであります	百万円
ソフトウェアの利用見込期間短縮による経済価値の減少額	628
リース解約に伴う損失見込額	26
海外子会社における割増退職金	102
その他	57
計	814



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式		11,027,107		11,027,107
合計		11,027,107		11,027,107
自己株式				
普通株式(注)1,2		151,267	94	151,173
合計		151,267	94	151,173

(注)1 株式移転に伴う子会社保有親会社株式の増加分および単元未満株式の買取りによる増加分であります。

なお、子会社保有親会社株式は株式名簿記載上の株式数であり、実保有高より123株増加しております。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 94株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成20年12月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である株式会社共立の定時株主総会において決議された金額です。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154百万円	14円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	
現金及び預金勘定	4,186百万円
現金及び現金同等物	<u>4,186百万円</u>
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
当子会社である新ダイワ工業(株)より株式移転により引き継いだ現金及び現金同等物の残高は904百万円であり、引継いだ現金および現金同等物以外の資産及び負債等の内訳は次のとおりであります。	
流動資産	13,475百万円
固定資産	<u>7,941百万円</u>
資産合計	21,417百万円
流動負債	13,702百万円
固定負債	4,018百万円
負ののれん	<u>130百万円</u>
負債合計	17,851百万円
少数株主持分	45百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度  
(自平成20年12月1日  
至平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として農林業用機械の製造用機械であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (無形固定資産) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	984	431	368	1,783
減価償却累計額相当額	538	279	234	1,052
期末残高相当額	446	152	133	731

未経過リース料期末残高相当額

1年内 272百万円

1年超 457

合計 730

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做され、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 102百万円

減価償却費相当額 102

減価償却費相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内 10百万円

1年超 17

合計 28

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	39	40	0
(2) その他	99	99	0
小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) その他	99	97	2
小計	99	97	2
合計	239	236	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	798	1,343	545
小計	798	1,343	545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(注)	484	444	40
小計	484	444	40
合計	1,283	1,787	504

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。

その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なっているものは軽微のため、記載を省略しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	797
非上場債券	24
計	822

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	24	-	-	-
合計	24	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

そして、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 US\$	243	-	274	30
	合計	243	-	274	30

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

- 2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(3)商品関連

区分	種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	商品オプション	31	20	22	8
	合計	31	20	22	8

(注) 1 商品オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度  
(自平成20年12月1日  
至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

(共立グループ)

当社子会社の(株)共立及びその連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)では、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、同基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,295百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円

差引額 40,781百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)

4.94%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円及び繰越不足金19,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分10年8か月、加算部分15年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。

(新ダイワグループ)

当社子会社の新ダイワ工業(株)では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
2 退職給付債務に関する事項	
	(平成21年3月31日)
退職給付債務	12,159百万円
年金資産	5,961
未積立退職給付債務( + )	6,198
未認識数理計算上の差異	1,543
未認識過去勤務債務	49
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	4,704
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	4,704
3 退職給付費用に関する事項	
	(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	190百万円
利息費用	79
期待運用収益	64
総合型厚生年金基金への拠出金	123
数理計算上の差異の費用処理額	71
過去勤務債務の費用処理額	1
退職給付費用 ( + + + + + )	398
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	
2 簡便法を採用している共立グループにおける連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。	
3 上記退職給付費用以外に割増退職金を104百万円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0～2.25%
期待運用収益率	2.25～4.6%
数理計算上の差異の処理年数	10～15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)	
過去勤務債務の額の処理年数	10～15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)	



( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )	
繰越欠損金	1,312百万円
退職給付引当金	1,257
役員退職慰労引当金	97
貸倒引当金	519
たな卸資産	154
固定資産	121
ゴルフ会員権評価損	10
未払費用(賞与等)	105
未払事業税	10
未払固定資産税	17
未払事業所税	289
固定資産及び たな卸資産未実現利益	158
減価償却費	84
製品保証引当金	111
繰越外国税額控除	198
繰延ヘッジ損益	16
事業再編損	254
子会社投資損失引当金	6
その他	36
繰延税金資産小計	4,763
評価性引当額	2,530
繰延税金資産合計	2,232
( 繰延税金負債 )	
固定資産圧縮積立金	997
特別償却準備金	9
その他有価証券評価差額金	190
在外子会社の留保利益	73
その他	69
繰延税金負債合計	1,340
繰延税金資産の純額	892
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

当社は平成20年12月1日付で株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)の2社が株式移転による経営統合を行い、完全親会社として設立されました。

当社は当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて会計処理を適用しました。

具体的には共立を取得企業、新ダイワ工業を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新ダイワ工業

事業の内容 農林業用機械および建設・土木・鉄工用機械などの製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

共立と新ダイワ工業は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するため、共立および新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転

結合後企業の名称 株式会社やまびこ(当社)

(5) 取得した議決権比率

共立 100%

新ダイワ工業 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年12月1日から平成21年3月31日まで

企業結合の合意公表日をみなし取得日として、パーチェス法を適用し、平成20年12月1日以後の業績について当連結会計年度の連結財務諸表に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得企業の対価 新ダイワ工業の普通株式 4,425百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 205百万円

取得原価 4,630百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式0.123株：共立の普通株式1株

当社の普通株式0.100株：新ダイワ工業の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

共立は野村證券(株)を、新ダイワ工業は大和証券SMB C(株)をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 11,027,107株

交付した株式の評価額 26,623百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

130百万円

(2) 発生原因

新ダイワ工業の時価評価後の純資産価額が株式割当価額を超過したことによるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,585百万円	流動負債	13,702百万円
固定資産	7,941百万円	固定負債	4,018百万円
資産合計	22,527百万円	負債合計	17,720百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,539	5,466	-	18,006	-	18,006
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,468	96	583	8,148	(8,148)	-
計	20,008	5,562	583	26,154	(8,148)	18,006
営業費用	20,921	5,597	536	27,055	(7,866)	19,189
営業利益又は 営業損失( )	912	34	46	900	(282)	1,183
資産	53,980	22,463	1,076	77,520	(2,197)	75,322

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、管理部門等に係る費用であります。

当連結会計年度 582百万円

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産等であります。

当連結会計年度 5,268百万円

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

アジア...中国、台湾

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	その他地域	計
海外売上高（百万円）	4,326	3,496	7,822
連結売上高（百万円）	-	-	18,006
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.0	19.4	43.4

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	2,694円95銭
1株当たり当期純損失（ ）	237円82銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純損失	潜在株式がないため、記載していません。

（注）1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 （自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日）
連結損益計算書上の当期純損失（ ）	2,586百万円
普通株式に係る当期純損失（ ）	2,586百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	10,877,569株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)

子会社との合併について

(1)合併の背景及び目的

当社の完全子会社である株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3)会社財産の引継

消滅会社となる共立及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が承継いたします。

(4)被合併会社の事業内容、財政状態(平成21年3月期末)

商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
資本金	5,207百万円	3,340百万円
純資産	21,234百万円	4,530百万円
総資産	45,114百万円	19,574百万円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	11,470	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,514	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	18	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	4,967	1.8	平成22年5月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	82	-	平成22年4月～ 平成27年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	20,052	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,589	1,164	738	418	55
リース債務	18	18	17	14	13

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
（1）【財務諸表】  
【貸借対照表】

（単位：百万円）

		当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		172
前払費用		0
繰延税金資産		6
その他		80
流動資産合計		260
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		26,829
その他		32
投資その他の資産合計		26,862
固定資産合計		26,862
資産合計		27,122
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金		200
未払金		42
預り金		5
流動負債合計		247
負債合計		247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		6,000
資本剰余金		
資本準備金		1,500
その他資本剰余金		19,123
資本剰余金合計		20,623
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		256
利益剰余金合計		256
自己株式		5
株主資本合計		26,874
純資産合計		26,874
負債純資産合計		27,122

【損益計算書】

(単位：百万円)

当事業年度  
(自 平成20年12月1日  
至 平成21年3月31日)

営業収益	1	576
一般管理費	2, 3	182
営業利益		393
営業外収益		
受取利息		0
営業外収益合計		0
営業外費用		
支払利息		2
創立費償却		39
開業費償却		101
営業外費用合計		143
経常利益		250
税引前当期純利益		250
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		6
法人税等合計		6
当期純利益		256



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		6,000
当期変動額合計		6,000
当期末残高		6,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		1,500
当期変動額合計		1,500
当期末残高		1,500
<b>その他資本剰余金</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		19,123
自己株式の処分		0
当期変動額合計		19,123
当期末残高		19,123
<b>資本剰余金合計</b>		
当期変動額		
株式移転による増加		20,623
自己株式の処分		0
当期変動額合計		20,623
当期末残高		20,623
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期変動額		
当期純利益		256
当期変動額合計		256
当期末残高		256
<b>利益剰余金合計</b>		
当期変動額		
当期純利益		256
当期変動額合計		256
当期末残高		256
<b>自己株式</b>		
当期変動額		
自己株式の取得		5
自己株式の処分		0

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
当期変動額合計	5
当期末残高	5
<b>株主資本合計</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	26,623
当期純利益	256
自己株式の取得	5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	26,874
当期末残高	26,874
<b>純資産合計</b>	
当期変動額	
株式移転による増加	26,623
当期純利益	256
自己株式の取得	5
自己株式の処分	0
当期変動額合計	26,874
当期末残高	26,874

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ...移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用処理 (2) 開業費 支出時に全額費用処理
4 その他	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で関係会社に対する未払金32百万円が含まれております。

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
1 営業収益には、関係会社に対する経営管理料等	576百万円が含まれております。
2 一般管理費には、関係会社に対する業務委託料等	50百万円が含まれております。
3 一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。	
	百万円
従業員給料手当	16
役員報酬	83
業務委託費	28
旅費交通費	10
雑費	16

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2		6,386	94	6,292
合計		6,386	94	6,292

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,386株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 94株は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

当事業年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年 3 月31日)	
( 繰延税金資産 )	百万円
繰越欠損金	35
その他	0
繰延税金資産小計	35
評価性引当額	29
繰延税金資産合計	6
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成21年 3 月31日)	
	%
法定実効税率 (調整)	40.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	55.2
住民税均等割等	0.2
評価性引当額	11.6
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	2.5

( 企業結合等関係 )

当事業年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

項目	当事業年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	2,438円54銭
1 株当たり当期純利益	23円27銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
損益計算書上の当期純利益	256百万円
普通株式に係る当期純利益	256百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	11,022,450株

( 重要な後発事象 )

当事業年度 ( 自 平成20年12月1日 至 平成21年 3 月31日 )

子会社との合併について

(1)合併の背景及び目的

当社の完全子会社である株式会社共立(以下、共立)と新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、共立と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日に当社を設立いたしました。本経営統合は共立と新ダイワ工業の経営資源を当社

方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、当社は共立及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2)合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日（効力発生日） 平成21年10月1日

なお、当社においては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

当社を存続会社、共立及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、共立及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、当社は、共立及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3)会社財産の引継

消滅会社となる共立及び新ダイワ工業の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となる当社が承継いたします。

(4)被合併会社の事業内容、財政状態（平成21年3月期末）

商号	株式会社共立 (消滅会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)
事業内容	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号
資本金	5,207百万円	3,340百万円
純資産	21,234百万円	4,530百万円
総資産	45,114百万円	19,574百万円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

当事業年度（平成21年3月31日）における子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
繰延資産							
創立費	-	39	-	-	39	39	-
開業費	-	101	-	-	101	101	-
繰延資産計	-	141	-	-	141	141	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

創立費	当社設立に伴う創立費用	39百万円
開業費	当社設立に伴う開業準備のための費用	101百万円

2 当期増加の創立費及び開業費は当期に一括償却しております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		0
預金の種類	当座預金	60
	普通預金	111
計		171
合計		172

ロ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)	株数(株)
(株)共立	22,198	68,876,631
新ダイワ工業(株)	4,630	25,552,823
計	26,829	94,429,454

ハ 関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)共立	200
合計	200



( 3 ) 【その他】

( 株式会社共立 )

( 1 ) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金		3,271		3,054	
2 受取手形及び売掛金	1 7	13,619		8,140	
3 有価証券		124		164	
4 親会社株式		-		63	
5 たな卸資産	1 8	17,159		20,571	
6 未収金		97		67	
7 繰延税金資産		812		497	
8 信託受益権		1,393		747	
9 その他		934		795	
10 貸倒引当金		177		253	
流動資産合計		37,236	62.7	33,849	61.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	17,204		17,859	
減価償却累計額		11,360	5,843	11,461	6,397
2 機械装置及び 車輛運搬具		12,706		12,755	
減価償却累計額		9,428	3,278	9,378	3,376
3 土地	1		6,048		6,031
4 リース資産		-		57	
減価償却累計額		-		3	
5 建設仮勘定			616		167
6 その他		19,782		19,773	
減価償却累計額		17,745	2,036	17,824	1,949
有形固定資産合計			17,823		17,975
(2) 無形固定資産					
1 のれん	3		595		71
2 その他			235		216
無形固定資産合計			831		288
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 2		2,560		2,234
2 長期貸付金			11		10
3 長期更生債権			38		48
4 滞留営業債権			980		972
5 繰延税金資産			688		501
6 その他			270		209
7 貸倒引当金			1,065		1,055
投資その他の資産合計			3,484		2,922
固定資産合計			22,139		21,185
資産合計			59,376		55,035
			100.0		100.0
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	7	12,403		9,737	
2 短期借入金	1 6	5,193		7,830	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		921		1,489	
4 未払法人税等		91		58	
5 繰延税金負債		5		1	
6 未払費用		3,752		2,397	
7 リース債務		-		9	
8 製品保証引当金		-		102	
9 その他		649		830	
流動負債合計		23,016	38.8	22,456	40.8
固定負債					
1 長期借入金	1	2,109		1,459	
2 退職給付引当金		3,792		3,653	
3 役員退職慰労引当金		194		-	
4 リース債務		-		47	
5 その他		41		140	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債合計		6,137	10.3	5,299	9.6
負債合計		29,153	49.1	27,756	50.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		5,207	8.7	5,207	9.5
2 資本剰余金		6,273	10.6	6,273	11.4
3 利益剰余金		18,107	30.5	15,844	28.8
4 自己株式		1	0.0	-	-
株主資本合計		29,586	49.8	27,325	49.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		424	0.7	292	0.5
2 繰延ヘッジ損益		66	0.1	24	0.0
3 為替換算調整勘定		1,463	2.4	1,723	3.1
評価・換算差額等合計		973	1.6	1,454	2.6
少数株主持分		1,609	2.7	1,407	2.5
純資産合計		30,223	50.9	27,278	49.6
負債純資産合計		59,376	100.0	55,035	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			72,454	100.0	10,973	100.0
売上原価	1		51,978	71.7	7,849	71.5
売上総利益			20,475	28.3	3,124	28.5
販売費及び一般管理費	1		17,647	24.4	3,776	34.4
営業利益又は営業損失( )			2,828	3.9	651	5.9
営業外収益						
1 受取利息		175		48		
2 受取配当金		69		18		
3 為替差益		2		275		
4 その他の収益		262	510	31	372	3.4
営業外費用						
1 支払利息		479		59		
2 貸倒引当金繰入		-		9		
3 デリバティブ評価損		-		8		
4 その他の費用		225	704	37	114	1.0
経常利益又は経常損失( )			2,633	3.7	393	3.5
特別利益						
1 固定資産売却益	2	0		-		
2 投資有価証券売却益		10	11	-	-	-
特別損失						
1 固定資産除却損	3	120		51		
2 投資有価証券評価損		471		2		
3 ゴルフ会員権評価損		4		-		
4 貸倒引当金繰入		14		0		
5 貸倒損失		7		-		
6 減損損失	4	-		11		
7 過年度製品保証引当金繰入		-		93		
8 その他		28	645	-	159	1.5
税金等調整前当期純利益又は純損失( )			1,999	2.8	552	5.0
法人税、住民税及び 事業税		644		7		
法人税等調整額		465	1,110	627	634	5.8
少数株主利益又は損失( )			222	0.3	28	0.2
当期純利益又は純損失( )			666	0.9	1,158	10.6

連結株主資本等変動計算書  
前連結会計年度（自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高（百万円）	5,207	6,273	17,898	40	29,339
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			413		413
当期純利益			666		666
自己株式の取得				5	5
自己株式の消却			44	44	-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額（百万円）	-	-	208	38	247
平成20年11月30日残高（百万円）	5,207	6,273	18,107	1	29,586

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日残高(百万円)	1,508	33	549	991	1,725	32,055
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						413
当期純利益						666
自己株式の取得						5
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	1,083	33	914	1,964	115	2,080
連結会計年度中の変動額(百万円)	1,083	33	914	1,964	115	1,832
平成20年11月30日残高(百万円)	424	66	1,463	973	1,609	30,223

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年11月30日残高(百万円)	5,207	6,273	18,107	1	29,586
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			688		688
当期純損失			1,158		1,158
在外子会社の会計処理の変更に伴 う増減			415		415
親会社株式への振替				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額(百万円)	-	-	2,262	1	2,260
平成21年3月31日残高(百万円)	5,207	6,273	15,844	-	27,325

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年11月30日残高(百万円)	424	66	1,463	973	1,609	30,223
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						688
当期純損失						1,158
在外子会社の会計処理の変更に伴 う増減						415
親会社株式への振替						1
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額(純額)	131	90	259	481	202	684
連結会計年度中の変動額(百万円)	131	90	259	481	202	2,944
平成21年3月31日残高(百万円)	292	24	1,723	1,454	1,407	27,278

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,999	552
2		減価償却費及びその他の 償却費	2,849	711
3		のれん償却額	-	2
4		負ののれん償却額	25	-
5		貸倒引当金の増減額 (減少は )	9	83
6		退職給付引当金の増減額 (減少は )	58	138
7		役員退職慰労引当金の増減額 (減少は )	5	93
8		受取利息及び受取配当金	245	66
9		固定資産売却益	0	-
10		支払利息	479	59
11		為替差損又は為替差益( )	18	5
12		投資有価証券評価損	471	2
13		投資有価証券売却益	10	-
14		ゴルフ会員権評価損	4	-
15		固定資産除却損及び売却損	120	51
16		売上債権の増減額 (増加は )	944	5,353
17		滞留営業債権等の増減額 (増 加は )	72	8
18		消費税等の増減額 (減少は )	0	47
19		たな卸資産の増減額  (増加は )	677	3,820
20		仕入債務の増減額 (減少は )	787	3,121
21		製品保証引当金の増減額 (減少は )	-	102
22		減損損失	-	11
23		その他流動資産の増減額 (増加は )	442	198
24		その他流動負債の増減額 (減少は )	73	199
25		その他 (減少は )	28	7
		小計	4,502	1,043
26		利息及び配当金の受取額	245	66
27		利息の支払額	494	60
28		法人税等の支払額	969	51
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,283	1,088	
投資活動による キャッシュ・フロー				
		前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
1		有価証券の取得による支出	124	4
2		有価証券の売却による収入	164	4
3		有形及び無形固定資産の取得 による支出	1,817	1,512
4		有形及び無形固定資産の売却 による収入	15	2
5		有形及び無形固定資産の除却 による支出	24	26
6		投資有価証券の取得による 支出	40	0
7		投資有価証券の売却による 収入	33	-
8		短期貸付けによる支出	0	360
9		短期貸付金の回収による収入	0	160
10		長期貸付けによる支出	1	0



		前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
11 長期貸付金の回収による収入		4	1
12 その他投資の取得による支出		11	7
13 その他投資の売却による収入		39	7
14 信託受益権の増減額 (増加は )		796	646
15 ゴルフ会員権売却による収入		1	-
16 非連結子会社整理に伴う収入		2	-
投資活動による キャッシュ・フロー		2,553	1,089

		前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少は )		390	2,708
2 長期借入れによる収入		461	1
3 長期借入金の返済による支出		1,116	35
4 配当金の支払額		413	688
5 自己株式の取得による支出		5	-
6 少数株主への配当金の支払額		90	-
7 リース債務返済による支出		-	1
8 その他		-	0
財務活動による キャッシュ・フロー		773	1,984
現金及び現金同等物に係る換算 差額(減少は )		98	23
現金及び現金同等物の増減額 (減少は )		142	216
現金及び現金同等物の期首残高		3,414	3,271
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,271	3,054

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?) 有限公司、以上4社 チャールスタウン・パワーエクイップメントは平成20年4月1日付けでゴールデンイーグルディストリビューティングと合併しております。 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、エコー産業(株)であります。非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社 連結子会社名 (国内子会社) 北海道共立エコー(株)、東北共立エコー(株)、東部共立エコー(株)、中部共立エコー(株)、西部共立エコー(株)、九州共立エコー(株)、追浜工業(株)、エコーレンテックス(株)、双伸工業(株)、(株)ニューテック、以上10社 (在外子会社) エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?) 有限公司、以上4社  主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社名 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用していない非連結子会社は、エコー産業(株)他3社ありますが、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用非連結子会社名 同左 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち共立愛可機械(深?) 有限公司の決算日は12月31日であるため、11月30日で本決算に準じた仮決算を行い当該財務諸表を連結しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が、連結決算日と異なる会社は在外子会社のうちエコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、共立愛可機械(深?) 有限公司(以下、「決算日の異なる在外子会社」という)で、決算日は12月31日であります。 決算日の異なる在外子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。また、決算日の異なる在外子会社のうち共立愛可機械(深?) 有限公司を除き、11月30日から12月31日へ決算日を変更いたしました。 なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の異なる在外子会社の平成20年12月1日から平成20年12月31日までの1カ月間の損益等を取り込んでおります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>...総平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用しておりますが、適用にあたっては、当連結会計年度中の中間期末以後システム体制が整備されたことに伴い、中間連結会計期間では適用されていないものを、年度決算において適用しております。</p> <p>なお、中間連結会計年度において、当該基準を適用した場合には、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益70百万円がそれぞれ減少します。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>...時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>...時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>平成10年4月1日以後に新規取得した建物(建物附属設備を除く)の償却方法は定額法によっております(在外子会社を除く)。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び工具器具備品 2～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>製品・商品・仕掛品</p> <p>...総平均法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>原材料・補用部品・貯蔵品</p> <p>...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く).....定率法</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ183百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に一部耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 同左</p> <p>リース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(c) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成21年2月27日開催の定時株主総会において退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給することを決議いたしました。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(e) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="114 1294 762 1467"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティスワップ</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建金銭債権債務	通貨オプション	外貨建金銭債権債務	金利スワップ	借入金	コモディティスワップ	原材料	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>(d) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(f) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建金銭債権債務										
通貨オプション	外貨建金銭債権債務										
金利スワップ	借入金										
コモディティスワップ	原材料										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(g) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社は、各国の会計処理基準に準拠しており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(h) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております(在外子会社を除く)。</p>	<p>(h) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。 なお金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)
<p>(補用部品在庫調整引当金及びたな卸資産の評価の方法) 従来、補用部品在庫調整引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が16百万円それぞれ多く計上され、税金等調整前当期純利益への影響はございません。 また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、49百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(製品保証引当金の計上処理) 従来、製品のアフターサービス費を支出時の費用として処理しておりましたが、当該費用に対して系統的に把握する体制が整ってきたことに伴い、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より過去の実績を基準として発生見込額を製品保証引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、売上総利益は8百万円減少し、営業損失、経常損失は8百万円増加し、税金等調整前当期純損失が102百万円増加しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2百万円増加しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,698</b></td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及びたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,253百万円及び長期借入金200百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>3 米国子会社が行った買収等により生じたのれんについては米国の会計処理基準S F A S第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠して、のれんの規則的償却を中止し、減損のテストにより減損の評価を行っております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>235</b></td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は80百万円です。</p>	土地	437百万円	建物	1,261	<b>合計</b>	<b>1,698</b>	売掛金及びたな卸資産	253百万円	投資有価証券	161	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	45百万円	東部共立エコー農機商業協同組合	90百万円	九州共立エコー農機商業協同組合	63	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	81	従業員持家ローン	0	<b>合計</b>	<b>235</b>	<p>1 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,926</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,363</b></td> </tr> </table> <p>その他の担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及びたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> </table> <p>上記は、短期借入金1,257百万円及び長期借入金200百万円の担保です。</p> <p>国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">累計圧縮額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>九州共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>北海道共立エコー農林機械商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>東北共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>中部共立エコー農機商業協同組合</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>従業員持家ローン</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>607</b></td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は116百万円です。</p>	土地	437百万円	建物	1,926	<b>合計</b>	<b>2,363</b>	売掛金及びたな卸資産	257百万円	投資有価証券	147	累計圧縮額	287百万円	投資有価証券(株式)	45百万円	東部共立エコー農機商業協同組合	169百万円	九州共立エコー農機商業協同組合	87	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82	東北共立エコー農機商業協同組合	170	中部共立エコー農機商業協同組合	98	従業員持家ローン	0	<b>合計</b>	<b>607</b>
土地	437百万円																																																				
建物	1,261																																																				
<b>合計</b>	<b>1,698</b>																																																				
売掛金及びたな卸資産	253百万円																																																				
投資有価証券	161																																																				
累計圧縮額	287百万円																																																				
投資有価証券(株式)	45百万円																																																				
東部共立エコー農機商業協同組合	90百万円																																																				
九州共立エコー農機商業協同組合	63																																																				
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	81																																																				
従業員持家ローン	0																																																				
<b>合計</b>	<b>235</b>																																																				
土地	437百万円																																																				
建物	1,926																																																				
<b>合計</b>	<b>2,363</b>																																																				
売掛金及びたな卸資産	257百万円																																																				
投資有価証券	147																																																				
累計圧縮額	287百万円																																																				
投資有価証券(株式)	45百万円																																																				
東部共立エコー農機商業協同組合	169百万円																																																				
九州共立エコー農機商業協同組合	87																																																				
北海道共立エコー農林機械商業協同組合	82																																																				
東北共立エコー農機商業協同組合	170																																																				
中部共立エコー農機商業協同組合	98																																																				
従業員持家ローン	0																																																				
<b>合計</b>	<b>607</b>																																																				

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>6 当座貸越契約 当社及び連結子会社は金融機関6行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,900</td> </tr> </table> <p>なお、当座貸越契約に対して当社及び連結子会社における重要性が増してきたため、当連結会計年度より注記をしております。</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table>	当座貸越額	4,450百万円	借入実行残高	550	差引残高	3,900	受取手形	563百万円	支払手形	63百万円	<p>6 当座貸越契約 当社及び連結子会社は金融機関5行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,940</td> </tr> </table> <p>8 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">13,666百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">6,120</td> </tr> </table>	当座貸越額	4,450百万円	借入実行残高	2,510	差引残高	1,940	商品及び製品	13,666百万円	仕掛品	783	原材料及び貯蔵品	6,120
当座貸越額	4,450百万円																						
借入実行残高	550																						
差引残高	3,900																						
受取手形	563百万円																						
支払手形	63百万円																						
当座貸越額	4,450百万円																						
借入実行残高	2,510																						
差引残高	1,940																						
商品及び製品	13,666百万円																						
仕掛品	783																						
原材料及び貯蔵品	6,120																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,033</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,916百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> </table>	運賃倉庫料	1,119百万円	広告宣伝費	1,075	給料手当	4,033	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入	42	従業員賞与	780	技術研究費	2,897	減価償却費	321	貸倒引当金繰入	66	機械装置及び車輛運搬具	0百万円	その他(工具器具備品)	0	計	0	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び車輛運搬具	23	その他(工具器具備品)	62	取壊撤去費用	24	計	120	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃倉庫料</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">915</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td style="text-align: right;">779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、786百万円であります。</p> <p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>取壊撤去費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">遊休となった電話加入権(無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	運賃倉庫料	302百万円	広告宣伝費	163	給料手当	915	退職給付費用	103	役員退職慰労引当金繰入	8	従業員賞与	54	技術研究費	779	減価償却費	64	貸倒引当金繰入	74	機械装置及び車輛運搬具	17百万円	その他(工具器具備品)	6	取壊撤去費用	26	計	51
運賃倉庫料	1,119百万円																																																												
広告宣伝費	1,075																																																												
給料手当	4,033																																																												
退職給付費用	662																																																												
役員退職慰労引当金繰入	42																																																												
従業員賞与	780																																																												
技術研究費	2,897																																																												
減価償却費	321																																																												
貸倒引当金繰入	66																																																												
機械装置及び車輛運搬具	0百万円																																																												
その他(工具器具備品)	0																																																												
計	0																																																												
建物及び構築物	9百万円																																																												
機械装置及び車輛運搬具	23																																																												
その他(工具器具備品)	62																																																												
取壊撤去費用	24																																																												
計	120																																																												
運賃倉庫料	302百万円																																																												
広告宣伝費	163																																																												
給料手当	915																																																												
退職給付費用	103																																																												
役員退職慰労引当金繰入	8																																																												
従業員賞与	54																																																												
技術研究費	779																																																												
減価償却費	64																																																												
貸倒引当金繰入	74																																																												
機械装置及び車輛運搬具	17百万円																																																												
その他(工具器具備品)	6																																																												
取壊撤去費用	26																																																												
計	51																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	69,042	-	165	68,876
合計	69,042	-	165	68,876
自己株式				
普通株式(注)2,3	148	27	165	10
合計	148	27	165	10

(注)1 株式数の減少165千株は、自己株式の消却による減少であります。

2 株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 株式数の減少165千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	6円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,876	-	-	68,876
合計	68,876	-	-	68,876
自己株式				
普通株式（注）	10	-	10	-
合計	10	-	10	-

（注）株式数の減少10千株は、親会社株式への振替による減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成20年11月30日	平成21年3月2日
平成21年3月19日 臨時株主総会	普通株式	344百万円	5円	平成21年3月19日	平成21年3月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）	当連結会計年度 （自平成20年12月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年11月30日）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日）
現金及び預金勘定 3,271百万円	現金及び預金勘定 3,054百万円
現金及び現金同等物 3,271	現金及び現金同等物 3,054
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)					当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として農林業用機械の製造用機械であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (百万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (無形固定資 産) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置(百 万円)	工具器具備 品 (百万円)	その他 (無形固定 資産) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	779	267	22	1,068	取得価額相当額	843	249	25	1,118
減価償却累計額相当額	374	178	14	568	減価償却累計額相当額	442	173	16	632
期末残高相当額	404	88	7	500	期末残高相当額	401	75	8	485
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内			165百万円		1年内			166百万円	
1年超			353		1年超			319	
合計			519		合計			485	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料			183百万円		支払リース料			62百万円	
減価償却費相当額			170		減価償却費相当額			62	
支払利息相当額			14						
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内			11百万円		1年内			10百万円	
1年超			13		1年超			17	
合計			25		合計			28	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	39	39	0
(2) その他	199	194	4
合計	239	234	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	742	1,475	733
小計	742	1,475	733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式(注)	955	465	489
小計	955	465	489
合計	1,697	1,941	243

(注) 当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。  
その他有価証券で時価のある株式について471百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	433
非上場債券	24
計	458

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年11月30日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	24	-	-	-
合計	24	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	39	40	0
(2) その他	99	99	0
小計	139	139	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債			
(2) その他	99	97	2
小計	99	97	2
合計	239	236	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	732	1,263	530
小計	732	1,263	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式（注）	432	394	37
小計	432	394	37
合計	1,164	1,658	493

（注）当社グループにおいては、取得価格が時価と比べて50%以上下落した場合は減損処理を行っております。  
その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	431
非上場債券	24
計	456

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	24	-	-	-
合計	24	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利息を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年11月30日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 US \$	366	-	416	50
	合計	366	-	416	50

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

4 ヘッジ会計を適用しているコモディティスワップ取引については、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年12月1日至平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループはデリバティブ取引に関しましては、リスクヘッジを主眼にしながら、財務上のリスク管理対策の一環として行っております。

具体的には、外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。この他に変動金利による借入金利を固定化するため金利スワップ取引を、購入資材価格の変動リスクを削減するためにコモディティスワップ取引を利用しております。取引金融機関は、信用力の高いところを選定しており、信用リスクを極力回避するようにいたしております。

また、デリバティブ取引は、業務方針、管理体制、実行手続きを定めた運用規則にしたがって運営されております。

そして、取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

なお、ヘッジ手段等については「連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (f) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	契約金額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 US \$	243	-	274	30
	合計	243	-	274	30

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

金利スワップの特例処理を適用しているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(3)商品関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
		契約金額等 （百万円）	契約金額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	商品オプション	31	20	22	8
	合計	31	20	22	8

(注) 1 時価の算定方法

商品オプション取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年11月30日現在)</p> <p style="text-align: center;">4.85%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円及び繰越不足金19,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分10年8か月、加算部分15年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金128百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	188,295百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円	差引額	40,781百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社(在外子会社、一部の国内子会社を除く。)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、この他に複数事業主制度による企業年金(東京金属事業厚生年金基金)制度に加入しており、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、同基金に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">188,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">229,077百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">40,781百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">4.94%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円及び繰越不足金19,218百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、基本部分10年8か月、加算部分15年の元利均等償却であります。当社グループは連結財務諸表上、特別掛金42百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>この他に一部の在外子会社は確定拠出型年金制度を採用しております。</p>	年金資産の額	188,295百万円	年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円	差引額	40,781百万円
年金資産の額	188,295百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円												
差引額	40,781百万円												
年金資産の額	188,295百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	229,077百万円												
差引額	40,781百万円												

前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,792</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">3,792</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,107百万円	年金資産	2,895	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	5,212	未認識数理計算上の差異	1,471	未認識過去勤務債務	51	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	3,792	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	3,792	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,139百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,035</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> </table>	退職給付債務	8,139百万円	年金資産	3,035	<hr/>		未積立退職給付債務( + )	5,103	未認識数理計算上の差異	1,499	未認識過去勤務債務	49	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	3,653	前払年金費用	-	<hr/>		退職給付引当金( - )	3,653
退職給付債務	8,107百万円																																												
年金資産	2,895																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	5,212																																												
未認識数理計算上の差異	1,471																																												
未認識過去勤務債務	51																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	3,792																																												
前払年金費用	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	3,792																																												
退職給付債務	8,139百万円																																												
年金資産	3,035																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務( + )	5,103																																												
未認識数理計算上の差異	1,499																																												
未認識過去勤務債務	49																																												
<hr/>																																													
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	3,653																																												
前払年金費用	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金( - )	3,653																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> </tr> </table>	勤務費用	657百万円	利息費用	174	期待運用収益	74	総合型厚生年金基金への拠出金	412	数理計算上の差異の費用処理額	99	過去勤務債務の費用処理額	5	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	1,264	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>総合型厚生年金基金への拠出金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + + )</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> </table>	勤務費用	135百万円	利息費用	52	期待運用収益	19	総合型厚生年金基金への拠出金	123	数理計算上の差異の費用処理額	71	過去勤務債務の費用処理額	1	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + + )	361												
勤務費用	657百万円																																												
利息費用	174																																												
期待運用収益	74																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	412																																												
数理計算上の差異の費用処理額	99																																												
過去勤務債務の費用処理額	5																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	1,264																																												
勤務費用	135百万円																																												
利息費用	52																																												
期待運用収益	19																																												
総合型厚生年金基金への拠出金	123																																												
数理計算上の差異の費用処理額	71																																												
過去勤務債務の費用処理額	1																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 ( + + + + + )	361																																												
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	2.25%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.25%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	2.25%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.25%																																												
期待運用収益率	2.25%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.25%																																												
期待運用収益率	2.25%																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌年度から費用処理することとしております。)																																													
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によって費用処理しております。)																																													

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年11月30日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )		( 繰延税金資産 )	
繰越欠損金	244百万円	繰越欠損金	321百万円
退職給付引当金	1,504	退職給付引当金	1,450
役員退職慰労引当金	54	役員退職慰労引当金	15
貸倒引当金	469	貸倒引当金	483
たな卸資産	105	たな卸資産	107
固定資産	79	固定資産	85
ゴルフ会員権評価損	9	ゴルフ会員権評価損	7
未払経費等	309	未払経費等	2
固定資産及び たな卸資産未実現利益	533	未払事業税	7
減価償却費	88	未払固定資産税	17
繰越外国税額控除	123	未払事業所税	287
その他	7	固定資産及び たな卸資産未実現利益	158
繰延税金資産小計	3,528	減価償却費	84
評価性引当額	534	製品保証引当金	41
繰延税金資産合計	2,994	繰越外国税額控除	198
( 繰延税金負債 )		繰延ヘッジ損益	16
固定資産圧縮積立金	963	その他	9
未収事業税	6	繰延税金資産小計	3,294
貸倒引当金の調整	6	評価性引当額	1,039
その他有価証券評価差額金	290	繰延税金資産合計	2,255
在外子会社の留保利益	170	( 繰延税金負債 )	
繰延ヘッジ損益	44	固定資産圧縮積立金	955
その他	16	その他有価証券評価差額金	200
繰延税金負債合計	1,497	在外子会社の留保利益	73
繰延税金資産の純額	1,496	その他	29
		繰延税金負債合計	1,258
		繰延税金資産の純額	996
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 繰延税金資産	812百万円	流動資産 繰延税金資産	497百万円
固定資産 繰延税金資産	688	固定資産 繰延税金資産	501
流動負債 繰延税金負債	5	流動負債 繰延税金負債	1

前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国法人税額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">14.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.7	住民税均等割等	1.1	試験研究費特別控除	0.7	外国法人税額	0.2	評価性引当金	14.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.6%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0																				
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.7																				
住民税均等割等	1.1																				
試験研究費特別控除	0.7																				
外国法人税額	0.2																				
評価性引当金	14.3																				
その他	2.1																				
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	55.5																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日至平成21年3月31日)

農林業機械関連事業部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,083	37,371	-	72,454	-	72,454
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,218	1,274	2,307	18,800	(18,800)	-
計	50,301	38,645	2,307	91,254	(18,800)	72,454
営業費用	47,941	36,885	2,175	87,001	(17,375)	69,625
営業利益	2,360	1,760	132	4,252	(1,424)	2,828
資産	37,231	17,012	864	55,108	4,268	59,376
	当連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)					
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,545	1,428	-	10,973	-	10,973
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,990	96	347	5,434	(5,434)	-
計	14,535	1,524	347	16,407	(5,434)	10,973
営業費用	14,858	1,677	306	16,843	(5,218)	11,625
営業利益又は 営業損失( )	323	152	40	435	(216)	651
資産	35,536	15,855	937	52,328	2,706	55,035

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務、経理部門等  
管理部門に係る費用であります。  
前連結会計年度 1,424百万円  
当連結会計年度 435百万円
- 2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期  
投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 6,622百万円  
当連結会計年度 4,975百万円
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法  
地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
北米.....米国、カナダ  
アジア...中国



4 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が183百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(補用部品在庫調整引当金)に記載のとおり従来、補用部品在庫調整引当金を計上していましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を早期適用することに伴い、補用部品在庫調整引当金の計上を取りやめております。

この変更により従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が16百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

同様に、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)の早期適用及び補用部品在庫調整引当金の取りやめたことによる影響額は、従来の方法に比べ当連結会計年度の「日本」の営業費用が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

前連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	36,223	11,428	47,651
連結売上高(百万円)			72,454
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	50.0	15.8	65.8

当連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,336	2,390	3,727
連結売上高(百万円)			10,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	21.8	34.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

その他の地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)やまびこ ( 東京証券取引所に上場 )

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	415円49銭	375円62銭
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( )	9円67銭	16円82銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1 株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載 してありません。

( 注 ) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 ( 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失 ( )	666百万円	1,158百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 ( )	666百万円	1,158百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数	68,882,517株	68,876,631株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

新ダイワ工業株式会社との共同持株会社設立による経営統合について

当社と新ダイワ工業株式会社は、平成20年12月1日に株式移転の方法により、共同持株会社「株式会社やまびこ」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

持株会社の概要

1. 持株会社の概要

商号 株式会社やまびこ

事業内容 屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理並びに付帯する業務

本店所在地 東京都青梅市末広町一丁目7番地2

代表者 代表取締役会長 浅本 泰

代表取締役社長 北爪 靖彦

資本金 60億円

2. 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式

(1) 議決権のある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式0.123株を交付し、新ダイワ工業株式会社株式1株に対し持株会社株式0.1株を交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社は野村證券株式会社、新ダイワ工業株式会社は大和証券エスエムピーシー株式会社をファイナンシャル・アドバイザーに任命し、第三者機関としての評価を依頼し、両者はそれぞれの評価を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年3月31日)

親会社との吸収合併について

(1) 合併の背景及び目的

当社と兄弟会社である新ダイワ工業株式会社(以下、新ダイワ工業)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、当社と新ダイワ工業は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日にやまびこを設立いたしました。本経営統合は当社と新ダイワ工業の経営資源を株式会社やまびこ(以下、やまびこ)の経営方針の基、効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとするやまびこグループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、やまびこグループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、やまびこは当社及び新ダイワ工業を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

イ. 合併の日程

合併契約承認取締役会 平成21年5月15日

合併契約締結 平成21年5月15日

合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日

なお、やまびこにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。

ロ. 合併方式

やまびこを存続会社、当社及び新ダイワ工業を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び新ダイワ工業は効力発生日をもって消滅いたします。なお、やまびこは、当社及び新ダイワ工業の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。

(3) 会社財産の引継

消滅会社となる当社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となるやまびこが承継いたします。

(4) 合併会社および被合併会社の事業内容、財政状態（平成21年3月期末）

商号	株式会社やまびこ (存続会社)	株式会社共立 (消滅会社)
事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	林業機械及び農業用管理機械などの製造販売
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
資本金	6,000百万円	5,207百万円
純資産	26,874百万円	21,234百万円
総資産	27,122百万円	45,114百万円

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,193	7,830	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	921	1,489	2.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,109	1,459	2.5	平成22年5月～ 平成29年1月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	47	-	平成22年8月～ 平成27年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,223	10,835	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,038	327	18	18	55
リース債務	9	8	8	7	13

(新ダイワ工業株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,597		959	
2 受取手形及び売掛金		8,367		7,047	
3 親会社株式				84	
4 たな卸資産		4,730			
5 商品及び製品				4,558	
6 仕掛品				69	
7 原材料及び貯蔵品				610	
8 繰延税金資産		268		122	
9 その他		493		353	
貸倒引当金		108		82	
流動資産合計		15,349	62.9	13,722	64.3
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物及び構築物	(注2)	2,389		2,202	
(2) 機械装置及び運搬具		450		475	
(3) 土地	(注2)	2,027		1,988	
(4) リース資産				40	
(5) 建設仮勘定		405		198	
(6) その他		346		334	
有形固定資産合計		5,618	23.0	5,240	24.6
2 無形固定資産		994	4.1	265	1.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	735		481	
(2) 前払年金費用				1,170	
(3) 繰延税金資産		53			
(4) その他		1,699		492	
貸倒引当金		35		23	
投資その他の資産合計		2,452	10.0	2,121	9.9
固定資産合計		9,064	37.1	7,627	35.7
資産合計		24,413	100.0	21,350	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		6,231		4,509	
2 短期借入金		3,865		5,665	
3 リース債務				9	
4 未払金		1,403		522	
5 未払法人税等				125	
6 製品保証引当金				130	
7 事業整理損失引当金				26	
8 その他		860		728	
流動負債合計		12,360	50.7	11,716	54.9
固定負債					
1 長期借入金	(注2)	3,533		3,508	
2 リース債務				34	
3 繰延税金負債				234	
4 役員退職慰労引当金		184		205	
5 その他		97		85	
固定負債合計		3,814	15.6	4,068	19.1
負債合計		16,174	66.3	15,785	73.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,340		3,340	
2 資本剰余金		3,474		3,330	
3 利益剰余金		1,986		698	
4 自己株式		153			
株主資本合計		8,648	35.4	5,972	28.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		60		25	
2 為替換算調整勘定		395		429	
評価・換算差額等合計		456	1.9	455	2.1
少数株主持分		47	0.2	47	0.2
純資産合計		8,239	33.7	5,564	26.1
負債純資産合計		24,413	100.0	21,350	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			26,739	100.0		21,418	100.0
売上原価	(注1,3)		19,461	72.8		16,395	76.6
売上総利益			7,277	27.2		5,022	23.4
販売費及び一般管理費	(注1,2,3)		7,033	26.3		6,213	29.0
営業利益又は営業損失( )			244	0.9		1,190	5.6
営業外収益							
1 受取利息		21			9		
2 受取配当金		23			16		
3 仕入割引		13			13		
4 為替差益					209		
5 経営指導料		8			7		
6 その他		42	110	0.4	43	299	1.4
営業外費用							
1 支払利息		72			105		
2 売上割引		77			71		
3 債権売却手数料		42			18		
4 株式交付費		12					
5 為替差損		635					
6 その他		14	854	3.2	13	209	1.0
経常損失( )			500	1.9		1,099	5.1
特別利益							
1 固定資産売却益	(注4)				5		
2 投資有価証券売却益		10			3		
3 貸倒引当金戻入額		10	20	0.1	12	21	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	10			83		
2 固定資産売却損	(注6)	0			0		
3 減損損失	(注7)	0			16		
4 親会社株式評価損					132		
5 投資有価証券売却損		0					
6 投資有価証券評価損		0					
7 経営統合関連費用	(注8)	105			86		
8 事業再編損	(注9)				636		
9 その他		0	119	0.4		956	4.5
税金等調整前当期純損失( )			599	2.2		2,035	9.5
法人税、住民税及び事業税		163			111		
法人税等調整額		115	48	0.2	430	542	2.5
少数株主利益			7	0.0		5	0.0
当期純損失( )			655	2.4		2,583	12.1

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	2,833	2,951	2,790	351	8,223
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	507	507			1,014
剰余金の配当			149		149
当期純損失			655		655
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		16		200	217
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	507	523	804	198	424
平成20年 3月31日残高(百万円)	3,340	3,474	1,986	153	8,648

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高(百万円)	86	29	112	228	54	8,506
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
新株の発行						1,014
剰余金の配当						149
当期純損失						655
自己株式の取得						2
自己株式の処分						217
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	146	29	508	684	7	691
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	146	29	508	684	7	266
平成20年3月31日残高（百万円）	60	-	395	456	47	8,239



当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3月31日残高（百万円）	3,340	3,474	1,986	153	8,648
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			102		102
当期純損失			2,583		2,583
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		3		13	10
自己株式の消却		140		140	-
株式移転による親会社株式との交換				2	2
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	143	2,685	153	2,676
平成21年 3月31日残高（百万円）	3,340	3,330	698	-	5,972

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 3月31日残高（百万円）	60	395	456	47	8,239
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					102
当期純損失					2,583
自己株式の取得					3
自己株式の処分					10
自己株式の消却					-
株式移転による親会社株式との交換					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34	33	0	0	1
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	34	33	0	0	2,674
平成21年 3月31日残高（百万円）	25	429	455	47	5,564

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		599	2,035
2		532	911
3		0	16
4			130
5			38
6		130	21
7		19	
8		33	
9			26
10			36
11		10	26
12		45	105
13		72	
14		12	
15			4
16		0	3
17		182	
18		10	3
19		10	3
20		0	
21			132
22		10	83
23			5
24		105	86
25			610
26		120	1,235
27		126	544
28		709	1,615
29		29	56
30		48	492
小計		1,037	1,302
27		45	29
28		67	100
29		20	172
30		482	62
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		1,562	1,484

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		906	523
2		15	27
3		637	367
4		226	30
5		112	100
6		4	2
7		1	7
8		25	24
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,671	813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		60	1,440
2		3,600	2,000
3		798	1,665
4		1,001	
5		217	11
6		2	3
7		148	101
8		6	4
9			5
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		3,803	1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		72	12
現金及び現金同等物の増減額(減少は)			
		497	638
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,099	1,597
現金及び現金同等物の期末残高			
	注	1,597	959

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 新ダイワ・インコーポレイテッド 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 新大華機械股?有限公司 新ダイワプロパティズ・エルエルシー 以上 5社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 新ダイワ・インコーポレイテッド 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) 新大華機械股?有限公司 新ダイワプロパティズ・エルエルシー 以上 5社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 (株)エスデイサービス 以上 1社</p> <p>なお、持分法を適用していた関連会社Jacto Inc.については、当連結会計年度において全保有株式を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。  ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 米国子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より先入先出法による低価法に変更しております。 変更理由は、以下のとおりであります。 近年の地金(銅、鉛等)を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため。 後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため。 国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため。</p> <p>米国子会社は米国会計基準に従い、この会計方針の変更の会計処理として、過年度(平成19年3月期)の財務諸表を遡及修正し、期首の棚卸資産を174百万円、利益剰余金を104百万円増加させ、繰延税金資産を69百万円減少させました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日改正)を早期適用し、米国子会社において行なった後入先出法から先入先出法への変更による財務諸表の遡及修正を、連結決算手続上、当期の損益とするために、米国子会社の会計方針の変更による影響を当期の損益として処理していません。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、173百万円増加し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ173百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>デリバティブ等 同左</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)。 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ66百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）により、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、22百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ22百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、32百万円減少し、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ32百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>(a) 当社は、平成20年度税制改正における減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、改正後の省令に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b) 米国子会社の固定資産の耐用年数は、主に3年から7年でありましたが、経営統合が実施される見込みになったため、米国会計基準に従い、利用可能期間を短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>繰延資産の処理方法 株式交付費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第19号)」に従い、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(a)当社の自社利用のソフトウェアは、従来、社内における利用可能期間5年の定額法で償却を行ってまいりましたが、自社利用のソフトウェアのうち、基幹統合システムに関連するソフトウェアについては当連結会計年度より、経営統合による基幹システム統廃合が平成22年4月に実施される見込みになったため、利用可能期間を従来の5年から2年に変更しました。</p> <p>なお、この利用可能期間の変更は、当初予見することができなかった原因によるものであるため、当該ソフトウェアの期首時点での未償却残高の要修正差額を経済価値の減少とし、当該損失については、特別損失として事業再編損に含めて計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前当期純損失が610百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(b)米国子会社のソフトウェアの耐用年数は、主に3年から10年でありましたが、上記、有形固定資産の(追加情報)(b)に記載の通り、経営統合が実施される見込みになったため、米国会計基準に従い、利用可能期間を短縮しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ18百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 事業再編に伴い今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,120百万円、51百万円、559百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前払年金費用」は1,209百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,501百万円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,003百万円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供されている資産 建物 440百万円 土地 848百万円 計 1,288百万円  (ロ) 上記に対応する借入金 長期借入金 1,282百万円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ) 担保に供されている資産 建物 428百万円 土地 848百万円 計 1,277百万円  (ロ) 上記に対応する借入金 長期借入金 1,282百万円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 108百万円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 390百万円 株式会社エスサービス 14百万円 従業員(住宅資金等) 126百万円 計 530百万円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 400百万円 従業員(住宅資金等) 109百万円 計 509百万円
(注5) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 3,000百万円	(注5) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しておりましたが、平成21年3月24日付けで契約を解除しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																		
	(注1) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が「売上原価」と「販売費及び一般管理費」にそれぞれ54百万円、11百万円含まれております。																		
<p>(注2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="113 398 762 539"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,082百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>869百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,082百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	退職給付費用	28百万円	技術研究費	869百万円	<p>(注2) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="767 398 1415 577"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>1,971百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>704百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>102百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,971百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	退職給付費用	92百万円	技術研究費	704百万円	製品保証引当金繰入額	102百万円
従業員給料手当	2,082百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																		
退職給付費用	28百万円																		
技術研究費	869百万円																		
従業員給料手当	1,971百万円																		
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																		
退職給付費用	92百万円																		
技術研究費	704百万円																		
製品保証引当金繰入額	102百万円																		
<p>(注3) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,248百万円</p>	<p>(注3) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,089百万円</p>																		
<p>(注5) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="113 801 762 943"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>金型</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	金型	8百万円	その他	1百万円	計	10百万円	<p>(注5) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 801 1415 981"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>83百万円</td></tr> </table>	建設仮勘定	39百万円	有形固定資産その他	22百万円	無形固定資産	18百万円	機械装置及び運搬具他	3百万円	計	83百万円
建物及び構築物	1百万円																		
金型	8百万円																		
その他	1百万円																		
計	10百万円																		
建設仮勘定	39百万円																		
有形固定資産その他	22百万円																		
無形固定資産	18百万円																		
機械装置及び運搬具他	3百万円																		
計	83百万円																		
<p>(注6) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>(注4) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 5百万円</p>																		
<p>(注7) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="113 1160 611 1238"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>広島県3物件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に0百万円計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島県3物件	遊休資産	土地	<p>(注7) 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="767 1160 1259 1317"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県仙台市</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>香川県高松市</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県2物件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については継続的に営業損失を計上していることにより、また、遊休資産については市場価格の著しい下落により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。内訳は、事業用資産につき15百万円、遊休資産につき1百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	宮城県仙台市	事業用資産	土地	香川県高松市	事業用資産	土地	広島県2物件	遊休資産	土地
場所	用途	種類																	
広島県3物件	遊休資産	土地																	
場所	用途	種類																	
宮城県仙台市	事業用資産	土地																	
香川県高松市	事業用資産	土地																	
広島県2物件	遊休資産	土地																	
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																		
<p>(注8) 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当連結会計年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に105百万円計上しております。</p>	<p>(注8) 経営統合関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>平成20年4月14日に公表いたしました、(株)共立との株式移転による経営統合にあたり、当連結会計年度において、主にデューデリジェンス、アドバイザー業務契約料及び財務・税務事前調査費用を特別損失に86百万円計上しております。</p>																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(注9) 事業再編費用のうち主なものは、経営統合シナジーに向けた、基幹システムの統廃合によるソフトウェア使用期間の見直しで、利用可能期間を従来の5年から2年に変更したことにより610百万円を特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,631,600	3,450,000		26,081,600

(変動事由の概要)

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月6日を払込期日とする一般募集による増資および平成19年6月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が3,450,000株増加しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,311,492	7,930	748,232	571,190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式700,000株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45,000株

単元未満株式の買増しによる処分 3,232株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	149	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,081,600	-	528,777	25,552,823

（変動事由の概要）

平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式528,777株を消却しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	571,190	19,111	590,301	-

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,111株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成20年10月6日開催の取締役会決議により、平成20年10月20日付で、自己株式528,777株を消却しております。

ストックオプションの権利行使による処分 48,000株

単元未満株式の買増しによる処分 975株

株式移転による親会社株式との交換 12,549株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月7日 取締役会	普通株式	102	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		（注）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,597百万円	現金及び預金勘定	959百万円
計	1,597百万円	計	959百万円
現金及び現金同等物	1,597百万円	現金及び現金同等物	959百万円



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として車両(機械装置及び運搬具)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	535	285	250	機械装置 及び運搬具	483	313	169																				
その他	202	95	107	その他	181	105	76																				
合計	737	380	357	合計	664	419	245																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>357百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	118百万円	1年超	238百万円	合計	357百万円	支払リース料	131百万円	減価償却費相当額	131百万円	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>129百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	106百万円	1年超	138百万円	合計	245百万円	支払リース料	129百万円	減価償却費相当額	129百万円
1年内	118百万円																										
1年超	238百万円																										
合計	357百万円																										
支払リース料	131百万円																										
減価償却費相当額	131百万円																										
1年内	106百万円																										
1年超	138百万円																										
合計	245百万円																										
支払リース料	129百万円																										
減価償却費相当額	129百万円																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	116	143	27	2	3	1
債券						
その他						
小 計	116	143	27	2	3	1
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	222	135	87	128	101	26
債券						
その他						
小 計	222	135	87	128	101	26
合 計	339	278	60	131	105	25

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
112	10	0			

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	348百万円	366百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し承認しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、経営会議で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し承認しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、取締役会に報告されております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ 退職給付債務	4,003
ロ 年金資産	4,583
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	580
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	91
ホ 未認識数理計算上の差異	590
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	52
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,209
チ 前払年金費用	1,209
リ 退職給付引当金(ト-チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ 勤務費用	161
ロ 利息費用	77
ハ 期待運用収益	212
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	6
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	60

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を26百万円、及び、割増退職金を9百万円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	4,019
ロ 年金資産	2,925
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,094
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	45
ホ 未認識数理計算上の差異	2,266
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	46
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,170
チ 前払年金費用	1,170
リ 退職給付引当金(ト-チ)	-

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	164
ロ 利息費用	80
ハ 期待運用収益	185
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	99
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	198

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を14百万円、及び、割増退職金を119百万円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

### 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.6%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)  
前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 10名 当社従業員 107名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	当社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名 当社従業員 121名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	当社	当社
決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月24日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	133,000	307,000
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	3,000	42,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	130,000	265,000

単価情報

会社名	当社	当社
決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月24日
権利行使価格(円)	225	232
行使時平均株価(円)	351	362
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	当社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 10名 当社従業員 107名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	当社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 9名 当社従業員 121名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成20年9月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
ストック・オプションの数

会社名	当社	当社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	130,000	265,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	36,000	12,000
失効(株)	94,000	253,000
未行使残(株)		

単価情報

会社名	当社	当社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	225	232
行使時平均株価(円)	245	237
付与日における公正な評価単価(円)		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> </table>	貸倒引当金	53	賞与の未払費用	183	未払事業税	8	退職給付信託(有価証券)	373	役員退職慰労引当金	73	製品保証費の未払費用	52	たな卸評価損	24	繰越欠損金相当額	409	その他	72	繰延税金資産小計	1,252	評価性引当額	211	繰延税金資産合計	1,040	圧縮記帳積立金	43	特別償却準備金	11	退職給付引当金	97	退職給付引当金(信託)	386	退職給付信託(有価証券)評価損	111	その他	69	繰延税金負債合計	719	繰延税金資産の純額	321	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>賞与の未払費用</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>製品保証費の未払費用</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>たな卸評価損</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>繰越欠損金相当額</td><td style="text-align: right;">955</td></tr> <tr><td>事業再編損</td><td style="text-align: right;">254</td></tr> <tr><td>親会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,062</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(信託)</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>退職給付信託(有価証券)評価損</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> </table>	貸倒引当金	36	賞与の未払費用	103	未払事業税	3	退職給付信託(有価証券)	373	役員退職慰労引当金	82	製品保証費の未払費用	48	たな卸評価損	46	繰越欠損金相当額	955	事業再編損	254	親会社株式評価損	59	その他	99	繰延税金資産小計	2,062	評価性引当額	1,501	繰延税金資産合計	561	圧縮記帳積立金	42	特別償却準備金	9	退職給付引当金	81	退職給付引当金(信託)	386	退職給付信託(有価証券)評価損	111	その他	41	繰延税金負債合計	672	繰延税金資産の純額	111
貸倒引当金	53																																																																																				
賞与の未払費用	183																																																																																				
未払事業税	8																																																																																				
退職給付信託(有価証券)	373																																																																																				
役員退職慰労引当金	73																																																																																				
製品保証費の未払費用	52																																																																																				
たな卸評価損	24																																																																																				
繰越欠損金相当額	409																																																																																				
その他	72																																																																																				
繰延税金資産小計	1,252																																																																																				
評価性引当額	211																																																																																				
繰延税金資産合計	1,040																																																																																				
圧縮記帳積立金	43																																																																																				
特別償却準備金	11																																																																																				
退職給付引当金	97																																																																																				
退職給付引当金(信託)	386																																																																																				
退職給付信託(有価証券)評価損	111																																																																																				
その他	69																																																																																				
繰延税金負債合計	719																																																																																				
繰延税金資産の純額	321																																																																																				
貸倒引当金	36																																																																																				
賞与の未払費用	103																																																																																				
未払事業税	3																																																																																				
退職給付信託(有価証券)	373																																																																																				
役員退職慰労引当金	82																																																																																				
製品保証費の未払費用	48																																																																																				
たな卸評価損	46																																																																																				
繰越欠損金相当額	955																																																																																				
事業再編損	254																																																																																				
親会社株式評価損	59																																																																																				
その他	99																																																																																				
繰延税金資産小計	2,062																																																																																				
評価性引当額	1,501																																																																																				
繰延税金資産合計	561																																																																																				
圧縮記帳積立金	42																																																																																				
特別償却準備金	9																																																																																				
退職給付引当金	81																																																																																				
退職給付引当金(信託)	386																																																																																				
退職給付信託(有価証券)評価損	111																																																																																				
その他	41																																																																																				
繰延税金負債合計	672																																																																																				
繰延税金資産の純額	111																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純利益ではなく、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純利益ではなく、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																																				

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,531	12,207	-	26,739	-	26,739
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,601	6	869	9,478	(9,478)	-
計	23,133	12,214	869	36,217	(9,478)	26,739
営業費用	23,490	11,902	881	36,274	(9,779)	26,495
営業利益又は営業損失( )	356	311	12	57	301	244
資産	23,125	6,755	174	30,055	(5,641)	24,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における米国の営業費用は、173百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)および(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、有形固定資産の減価償却の方法の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、55百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本（百万円）	米国（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去（百万円）	連結（百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,783	10,634	-	21,418	-	21,418
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	7,367	-	916	8,284	( 8,284)	-
計	18,151	10,634	916	29,702	( 8,284)	21,418
営業費用	19,642	10,566	886	31,095	( 8,486)	22,609
営業利益又は営業損失（ ）	1,491	68	29	1,392	201	1,190
資産	19,723	6,684	139	26,547	( 5,196)	21,350

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、66百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、17百万円増加し、営業損失が同額増加しております。また、米国の営業費用は、18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産（リース資産を除く）（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から、耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の特別損失は、610百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。また、米国の営業費用は、18百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	5,678	3,123	2,519	1,506	12,827
連結売上高（百万円）					26,739
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.2	11.7	9.4	5.6	48.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米..... 米国、カナダ
- ・中南米..... ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
- ・欧州..... フランス、イタリア
- ・その他..... オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高（百万円）	4,687	2,816	2,261	1,321	11,086
連結売上高（百万円）					21,418
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.9	13.2	10.6	6.2	51.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米..... 米国、カナダ
- ・中南米..... ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
- ・欧州..... フランス、イタリア
- ・その他..... オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱セイフー	広島市安佐南区	10	損害保険代理業	直接 29.0	なし	当社の 保険代 行	設備の賃貸	1	-	-

( 注 ) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 賃貸料は随時、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 . 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱やまびこ ( 東京証券取引所に上場 )

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )

該当事項はありません。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	321.14円	1株当たり純資産額	215.90円
1株当たり当期純損失金額	26.68円	1株当たり当期純損失金額	101.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (百万円)	655	2,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	655	2,583
期中平均株式数(千株)	24,549	25,541
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月25日 (新株予約権130個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権265個)	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(株式会社共立との共同持株会社設立に伴う経営統合について)</p> <p>当社と株式会社共立(以下「共立」といいます。)の両社は、平成20年4月14日開催の両社の取締役会において、株式移転計画を作成し共同持株会社設立による経営統合を行なうことを決議し、平成20年12月1日に株式移転により株式会社やまびこ(以下「共同持株会社」といいます。)を設立(以下「本件株式移転」といいます。)することとなりました。</p> <p>なお、上記株式移転計画に基づく共同持株会社設立に関しては、平成20年6月27日開催の当社第47回定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 当該株式移転の目的</p> <p>当社と共立は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業の一つとしております。両社が属する屋外作業機械業界では、近年、新興国企業の廉価攻勢に加え、国際的な業界再編が進み、グローバルレベルで競争が激化しております。また市場から要求されるニーズの多様化に加え、この10数年、米国をはじめとする排出ガス規制への技術的対応を迫られるなど、まさに生き残りをかけた企業間競争の中にあります。</p> <p>このような状況の下、両社は昨年5月21日に、それまでの友好関係を礎として、世界で勝ち抜く魅力的で競争力のある製品造りや商品ラインアップの充実、またそれを可能にする革新的な開発・生産体制の構築に向けて業務・資本提携契約を締結しました。それ以降、開発・購買・生産・物流・販売等の各部門で、提携目的達成に向けて経営資源の相互利用の可能性について多面的に検討を重ねてまいりました結果、今日すでに、製品の相互供給や新製品の共同開発などで提携効果が実を結びつつあります。</p> <p>しかしながら、この度両社は、ますます厳しくなる外部環境下で国際市場を睨んだ戦略展開をさらに効果的かつスピーディに実践し、より一層の企業価値増大を図るためには、両社の経営資源の共有・共同化が不可欠であり、経営統合が最良の選択であるとの結論に至りました。</p> <p>共同持株会社は、当社および共立それぞれの企業文化、ブランドおよび歴史を尊重しつつ、屋外作業機械を中心に、農業用管理機械および発電体応用機器を事業の柱とした機械器具メーカーグループとしてグループ全体の企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待に応えていくとともに、企業活動を通じて社会に貢献してまいりたいと考えております。</p>	<p>(親会社との吸収合併について)</p> <p>(1)合併の背景及び目的</p> <p>当社と兄弟会社である株式会社共立(以下、共立)は、いずれも全世界のグリーンメンテナンスを対象とした市場において小型エンジンを搭載した屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております。屋外作業機械業界における国際的な業界再編や多様化・高度化する市場ニーズへ積極的に対応するために、当社と共立は平成19年5月21日にそれまでの友好関係を礎として、業務・資本提携契約を締結し、また、去る平成20年4月14日には株式移転の方式による経営統合に踏み切ることとし、平成20年12月1日にやまびこを設立いたしました。</p> <p>本経営統合は当社と共立の経営資源をやまびこの経営方針の基に効率的に活用してシナジーを追求するとともに、両社の企業文化や歴史に配慮し、徐々に融和を図りながらより効率的なグループ内組織再編を目指してスタートいたしました。しかしながら、今般の世界経済の急速な悪化に起因する屋外作業機械をはじめとする当社グループ関連事業の国際的な市況の冷え込みや円高の進行など、当社グループを取り巻く環境が予想を超えて厳しさを増す状況に鑑み、業務の効率化・合理化及び企業風土の融合を一層加速させ、いち早く経営資源の一元化を図り、経営統合シナジーを早急に最大化するために、やまびこは当社及び共立を吸収合併することいたしました。</p> <p>(2)合併の要旨</p> <p>イ. 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成21年5月15日 合併契約締結 平成21年5月15日 合併の予定日(効力発生日) 平成21年10月1日</p> <p>なお、やまびこにおいては、会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、合併契約承認株主総会は開催いたしません。</p> <p>ロ. 合併方式</p> <p>やまびこを存続会社、当社及び共立を消滅会社とする吸収合併方式で、当社及び共立は効力発生日をもって消滅いたします。なお、やまびこは、当社及び共立の全株式を所有しておりますので、本合併に際して新株式の発行、金銭等の交付は行わず、資本金及び資本準備金の増加もありません。</p> <p>(3)会社財産の引継</p> <p>消滅会社となる当社の一切の資産及び負債並びに権利義務は、本合併の効力発生日において、存続会社となるやまびこが承継いたします。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
<p>2. 当該株式移転の要旨</p> <p>(1) 株式移転の方法</p> <p>当社および共立の株主が保有する両社の株式を、平成20年12月1日をもって株式移転により設立される共同持株会社に移転するとともに、当社および共立の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程または統合形態を変更する場合があります。</p>	(4) 合併会社および被合併会社の事業内容、財政状態 (平成21年3月期末)							
	<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社やまびこ (存続会社)</td> <td>新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)</td> </tr> </table>	商号	株式会社やまびこ (存続会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)				
商号	株式会社やまびこ (存続会社)	新ダイワ工業株式会社 (消滅会社)						
	<table border="1"> <tr> <td>事業内容</td> <td>屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売</td> <td>農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売</td> </tr> </table>	事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売				
事業内容	屋外作業機械、農業用管理機械及び発電体応用機器など、各種機械の製造及び販売	農林業用機械及び建設・土木・鉄工用機械などの製造販売						
	<table border="1"> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都青梅市末広町一丁目7番地2</td> <td>広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号</td> </tr> </table>	本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号				
本店所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2	広島県広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号						
	<table border="1"> <tr> <td>資本金</td> <td>6,000百万円</td> <td>3,340百万円</td> </tr> </table>	資本金	6,000百万円	3,340百万円				
資本金	6,000百万円	3,340百万円						
	<table border="1"> <tr> <td>純資産</td> <td>26,874百万円</td> <td>4,530百万円</td> </tr> </table>	純資産	26,874百万円	4,530百万円				
純資産	26,874百万円	4,530百万円						
	<table border="1"> <tr> <td>総資産</td> <td>27,122百万円</td> <td>19,574百万円</td> </tr> </table>	総資産	27,122百万円	19,574百万円				
総資産	27,122百万円	19,574百万円						
<p>(2) 株式移転に係る割当ての内容</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>共立</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>1.23</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社	共立	株式移転比率	1	1.23		
会社名	当社	共立						
株式移転比率	1	1.23						
<p>(注1) 当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株、共立の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.123株をそれぞれ割当交付します。なお、本件株式移転により当社または共立の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。</p> <p>上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p>								
<p>(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となる予定であり、当社または共立の単元株式数以上を保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です(なお、現在の当社および共立の単元株式数はいずれも1,000株であります。)</p>								
<p>(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)</p> <p>普通株式 11,100,384株</p> <p>ただし、上記の株式数については、平成20年3月末における両社の発行済株式数を基に記載しております。よって、共同持株会社の設立日の直前までに新株予約権等の行使等がなされた場合には、共同持株会社が交付する株式数は変動することがあります。</p>								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(3) 株式移転の日程</p> <p>定時株主総会基準日(当社) 平成20年3月31日 株式移転計画書承認取締役会(両社) 平成20年4月14日 株式移転計画書作成(両社) 平成20年4月14日 臨時株主総会基準日公告(共立) 平成20年4月15日 臨時株主総会基準日(共立) 平成20年4月30日 株式移転承認臨時株主総会(共立) 平成20年6月27日 株式移転承認定時株主総会(当社) 平成20年6月27日 上場廃止日(両社) 平成20年11月25日(予定) 共同持株会社設立登記日(効力発生日) 平成20年12月1日(予定) 共同持株会社上場日 平成20年12月1日(予定)</p> <p>(4) 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>算定の基礎</p> <p>当社および共立は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券S M B C」といいます。)を、共立は野村證券株式会社(以下「野村證券」といいます。)を今回の経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。</p> <p>算定の経緯</p> <p>大和証券S M B Cは、両社について市場株価法およびディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用しました。大和証券S M B Cによる算定結果の概要は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の評価レンジは、当社の普通株式1株に対する、共立の普通株式の評価レンジを記載したものです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">採用手法</th> <th style="width: 70%;">株式移転比率の評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価法</td> <td style="text-align: center;">1.38 ~ 1.40</td> </tr> <tr> <td>DCF法</td> <td style="text-align: center;">1.09 ~ 1.27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、市場株価法については、平成20年4月9日を基準日として、基準日から遡る1ヶ月間の出来高加重平均株価、および当社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想(連結および個別)ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」の影響を勘案するため、当該公表日(平成20年2月8日)の翌営業日から基準日までの期間の出来高加重平均株価を採用いたしました。</p>	採用手法	株式移転比率の評価レンジ	市場株価法	1.38 ~ 1.40	DCF法	1.09 ~ 1.27	
採用手法	株式移転比率の評価レンジ						
市場株価法	1.38 ~ 1.40						
DCF法	1.09 ~ 1.27						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>大和証券S M B Cは、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>野村證券は、両社株式に市場株価が存在していることから市場株価平均法による算定を行うと同時に、両社についてDCF法による算定を行いました。各手法における算定結果は以下のとおりです。なお、下記の株式移転比率の算定レンジは、当社の普通株式1株に対する、共立の普通株式の算定レンジを記載したものです。</p>										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 963 167 996"></th> <th data-bbox="167 963 363 996">採用手法</th> <th data-bbox="363 963 766 996">株式移転比率の評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="113 996 167 1030"></td> <td data-bbox="167 996 363 1030">市場株価平均法</td> <td data-bbox="363 996 766 1030">1.328～1.365</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1030 167 1070"></td> <td data-bbox="167 1030 363 1070">DCF法</td> <td data-bbox="363 1030 766 1070">1.034～1.358</td> </tr> </tbody> </table>		採用手法	株式移転比率の評価レンジ		市場株価平均法	1.328～1.365		DCF法	1.034～1.358	
	採用手法	株式移転比率の評価レンジ								
	市場株価平均法	1.328～1.365								
	DCF法	1.034～1.358								
<p>なお、市場株価平均法については、平成20年4月9日を算定基準日として、算定基準日の株価、算定基準日から遡る1ヶ月間の終値平均株価、ならびに当社の「平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況」および「平成20年3月期業績予想（連結および個別）ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」による影響を加味するため、その公表日（平成20年2月8日）の翌営業日から算定基準日までの終値平均株価を採用いたしました。</p>										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>野村證券は、株式移転比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を使用し、それらの資料および情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。野村證券の比率算定は、平成20年4月9日現在までの情報と経済条件を反映したものであり、また、両社の財務予測（利益計画、およびその他情報を含みます。）については両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。</p> <p>当社は、大和証券S M B Cによる株式移転比率の算定結果を参考に、共立は、野村證券による株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>算定機関との関係 算定機関である大和証券S M B Cおよび野村證券は、いずれも当社または共立の関連当事者には該当いたしません。</p>	
(5) 株式移転により新たに設立する会社の状況	
商号	株式会社やまびこ
本店の所在地	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
代表者の氏名	代表取締役会長 浅本 泰 代表取締役社長 北爪 靖彦
資本金の額	60億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種機械の製造および販売等の事業を行うグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに付帯する業務

連結附属明細表  
社債明細表  
該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200	3,640	1.132	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,665	2,025	1.272	
1年以内に返済予定のリース債務		9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,533	3,508	1.461	平成22年4月30日～ 平成26年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		34		平成22年4月11日～ 平成27年5月11日
その他有利子負債				
合計	7,398	9,217		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,551	837	720	400
リース債務	9	9	9	7

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yamabiko-corp.co.jp/">http://www.yamabiko-corp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 臨時報告書

平成21年3月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動に関する事項）及び第7号の3（合併に関する事項）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (2) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月15日関東財務局長に提出

平成21年3月16日提出上記（1）の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 やまびこ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成20年12月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社は、平成21年5月15日に合併契約を締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社やまびこの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社やまびこが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 やまびこ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 前原 一彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 澁江 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成20年12月1日から平成21年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社やまびこの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と株式会社共立及び新ダイワ工業株式会社は、平成21年5月15日に合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。